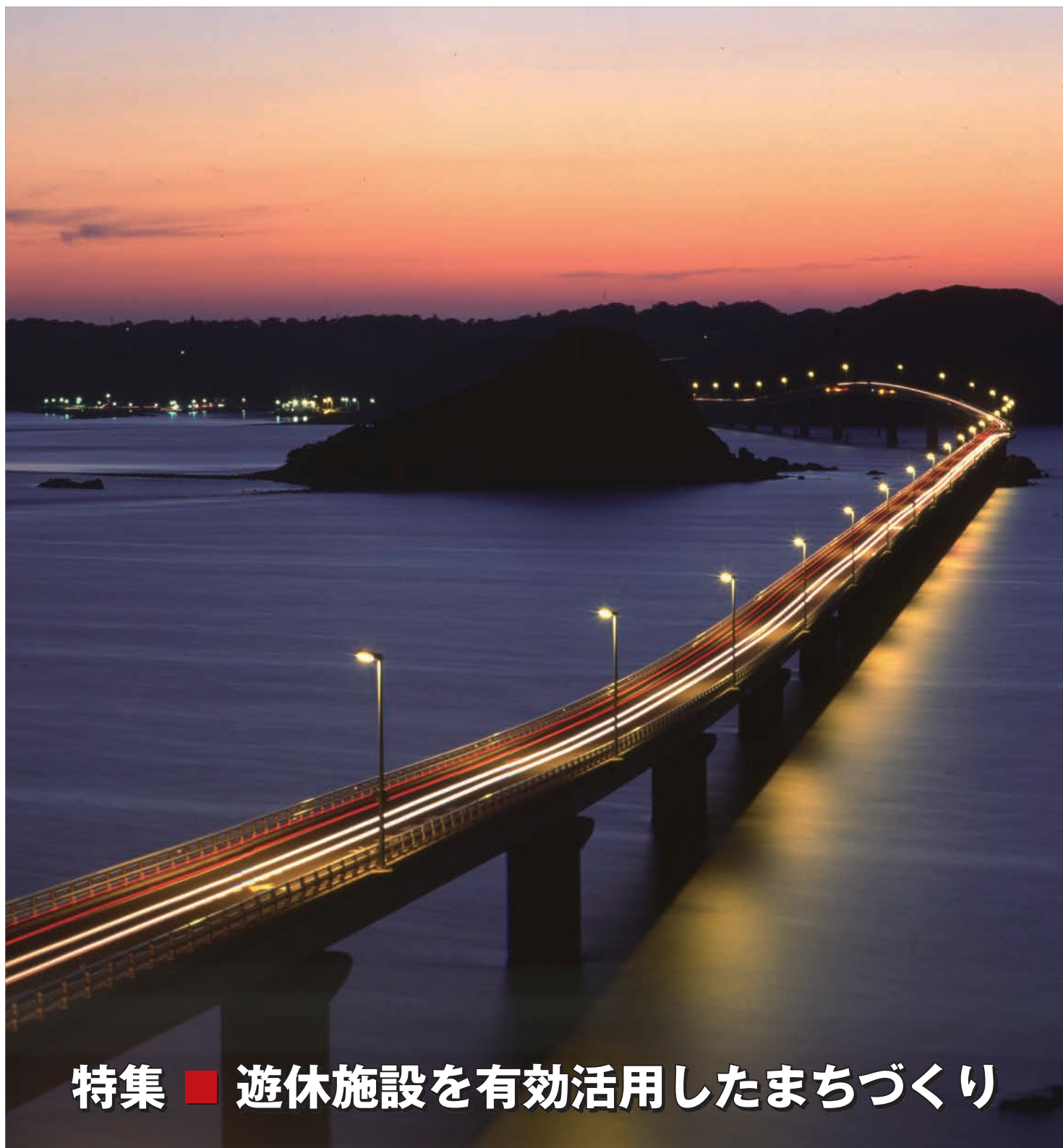


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2014
11

ISSN 1340-8917



特集 ■ 遊休施設を有効活用したまちづくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／次世代へ引き継ぐ光り輝く千葉県

森田健作（千葉県知事）

特集

遊休施設を有効活用したまちづくり

- | | | | |
|----|----------|----------------------------------|-------------------------------|
| 4 | 基調論文 | 民間と連携し、公共資産の有効活用を | 藤木秀明（東洋大学PPP研究センターリサーチ・パートナー） |
| 8 | 北海道寿都町 | 診療所を「複合型福祉サービス施設」に改修 | 上野 明 |
| 10 | 北海道函館市 | 遊休化した旧警察署を先端的研究施設に | 溝江隆紀 |
| 12 | 青森県 | 公民が連携、周産期の待機宿泊施設を整備 | 駒井裕民、佐々木萌 |
| 14 | 秋田県大館市 | 民間企業による空き公共施設の活用を推進 | 松江 進 |
| 16 | 茨城県常陸太田市 | 空き店舗を活用し、「街の風景」を継承 | 渡辺 彰 |
| 18 | 東京都千代田区 | 東京都心の廃校が新たな芸術文化拠点に | 佐々木浩一 |
| 20 | 東京都台東区 | 若手デザイナーでファッション関連産業を活性化 | 泉屋由佳奈 |
| 22 | 新潟県南魚沼市 | 合併で空いた議場をコールセンターに転用 | 腰越勝利 |
| 24 | 富山県氷見市 | 日本初のリノベーション庁舎誕生 | 砂山敬子 |
| 26 | 岐阜県高山市 | 廃校を再利用し、トレーニングセンターに | 切手直樹 |
| 28 | 高知県 | 廃校を活用し、中山間地域対策 | 高井 勉 |
| 30 | 大分県豊後高田市 | 議場からミニコンサートホールへ | 木幡佐智子 |
| 32 | 副基調論文 | 公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業について | 猿渡知之（総務省地域政策課長） |

レギュラーレポート

- 36 地域活性化フォーラム
兵庫県淡路市で地域活性化フォーラム
- 38 第4回地域再生実践塾 佐賀市
地域の資源化プロセスとまちなか再生 飯盛義徳
- 40 移住・交流推進支援事業 三重県御浜町
都会の大学生がみかんづくりをお手伝い 奥田恭大
- 42 地域づくり団体探訪 香川県高松市
うどんまるごと循環コンソーシアム
「廃棄うどん」を活用し、バイオガス発電
- 44 アンテナショップ情報 鳥取県・岡山県
「とっとり・おかやま新橋館」がオープン 山田威夫

- 首長の思い
45 人口減少に負けないまちづくり
本田敏秋（遠野市長）

48 センター通信

グラビア

- 2 遊休施設を有効活用したまちづくり
- 46 都道府県漫遊 【福井県】
- 47 手前みそですが… 【埼玉県長瀨町】



本州と角島（奥）を結ぶ角島大橋

（写真提供）一般社団法人山口県観光連盟
（083・924・0462）

角島には、初点灯から130年以上経った今なお現役の角島灯台をはじめ、見所がたくさん。昼にはきれいな海を、夕方からは夕景と橋の夜景を。一日ゆっくりと素敵な時間を過ごすのにおいでませ山口へ。

夕暮れ時には、南国のリゾートのような昼間の景色が一変。オレンジからダークブルーへと刻みで変化していく空の下、海の上に一直線に走るオレンジの光が海面に反射し、幻想的な光景をつくり出します。

角島には、初点灯から130年以上経った今なお現役の角島灯台をはじめ、見所がたくさん。昼にはきれいな海を、夕方からは夕景と橋の夜景を。一日ゆっくりと素敵な時間を過ごすのにおいでませ山口へ。

絶景スポットが点在する山口県。中でも美しいと評判なのが角島大橋（つのしまおほし）です。

白い砂浜とエメラルドグリーンの海、その上を突き抜けるように架かる角島大橋。全長1780メートルと、通行料無料の橋としては日本屈指の長さを誇ります。2000年の完成以来、その美しさゆえ、映画やテレビ番組、コマーシャルのロケ地として度々取り上げられ、一躍人気の観光スポットとなりました。季節を問わず、一目見ようと、訪れる人が後を絶ちません。

絶景「角島大橋」
表紙

（山口県下関市豊北町）

次世代へ引き継ぐ光り輝く千葉県

千葉県知事 ● 森田健作



千葉県は、首都圏の一角に位置し、成田国際空港や幕張メッセ、東京ディズニーリゾートなど日本を代表する施設が多数立地している一方で、温暖な気候、九十九里浜や外房から内房にかけての変化に富んだ海岸線、緑あふれる房総丘陵の山並みなど、豊かな自然環境にも恵まれています。

先日、県南部の鋸南町にある、美しい海を望む岬に建つ喫茶店をモデルとした映画「ふしぎな岬の物語」が、モントリオール世界映画祭で審査員特別グランプリを受賞したといううれしいニュースがありました。この作品は県内各地の豊かな自然を舞台に撮影が行われており、映画を通じて千葉県の素晴らしい魅力が多くの方々へ伝わることを期待しています。

県内の産業も盛んで多彩です。工業、商業、農業、水産業はいずれも全国上位に位置し、県内総生産を含めた全ての分野の指標がトップテンに入るのは全国で千葉県だけであり、非常に産業バランスの取れた県となっています。

特に、農業は、温暖な気候と首都圏に位置する立地に恵まれるとともに、生産者の高い技術と意欲に支えられ、産出額全国第3位を誇り、首都圏の食を支える重要な役割を担っています。夏の贈答品として人気の高い県内産の梨は、収穫量、産出額ともに、2位以下を大きく引き離して全国第1位となっています。また、平成24年度にタイ、25年度にマレーシアで行ったトップセールスをきっかけに、両国における県内産梨の売り上げも順調に伸びているところです。

千葉県では、昨年、新たな総合計画「新 輝け！ちば

元氣プラン」を策定し、次のステージに向けて一歩を踏み出しました。

この計画に基づき、災害に強い千葉県づくりや、第2の交番として期待されるコンビニ防犯ボックスを拠点に地域と連携した防犯対策など、安全・安心な県民生活の基盤を固めるとともに、東京湾アクアラインや首都圏の新たな交通軸として整備が進む首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、アジアのハブ空港として容量拡大が進められている成田国際空港など、本県のポテンシャルを生かした県経済の活性化、農林水産業の競争力強化を図り、千葉県を更に発展させていくことで、県民の皆様の「くらし満足度日本一」を目指してまいりたいと考えています。

また、2020年には「東京オリンピック・パラリンピック」が開催されます。東京に隣接し、日本の空の玄関である成田国際空港を擁する千葉県においても、大会の開催に最大限協力することはもちろん、これを契機として、千葉県の地域振興や海外への魅力発信の一層の推進につながるなど、開催効果を千葉県の持続的な成長に結びつけられるよう取り組んでいくことが重要です。

前回、1964年の東京オリンピックは日本経済復興の大きな原動力となり、今日まで私たちの世代がその恩恵を享受してきました。そして今回は、次世代を担う子どもや孫たちのために未来への投資をしていくことが、我々世代の使命と言えます。

今後とも、千葉県では、私たちの子どもや孫の世代が「千葉に生まれ、千葉に住み、本当によかった」と心から誇りと自信を持てる「日本一の光り輝く千葉県」の実現に向けて、全力で取り組んでまいります。

遊休施設を有効活用したまちづくり



現在の函館市臨海研究所。外観は大正15年の水上警察署建築当初の姿を極力復元した

● 北海道函館市 (p10-11)



町立診療所を改修した複合型福祉サービス施設「ふれあ〜寿」。平成24年4月にオープンした

● 北海道寿都町 (p8-9)



大館市の遊休施設だった旧葛原保育所は比内地鶏中心の食品加工企業の新社屋になった

● 秋田県大館市 (p14-15)



待機宿泊施設「ファミリーハウスあおもり」。遠隔地から県立病院などに通院する患者や家族の負担を軽減するため職員住宅を転用した

● 青森県 (p12-13)



「アーツ千代田3331」の正面玄関。閉校した中学校が新たな芸術文化拠点として生まれ変わった

● 東京都千代田区 (p18-19)



空き店舗を改装した市民の無料休憩所「くじら屋」。たい焼きのくじら版「くじら焼き」も販売している

● 茨城県常陸太田市 (p16-17)



ヤマト運輸のコールセンターに転用された旧塩沢町の議場。賃料収入のほか、100人規模の雇用を生み出した

● 新潟県南魚沼市 (p22-23)



日本初のファッション分野に特化した創業支援施設「台東デザイナーズビレッジ」

● 東京都台東区 (p20-21)



廃校を再利用した「飛騨高山御嶽トレーニングセンター」。医科学トレーニング機器を完備し、オリンピック選手も利用する

● 岐阜県高山市 (p26-27)



高校体育館を改修した氷見市の市庁舎。全国初のリノベーション庁舎として大きな注目を集めている

● 富山県氷見市 (p24-25)



議場を改修したミニコンサートホールで行われた伝統の「真玉歌舞伎」の新春公演

● 大分県豊後高田市 (p30-31)



廃校になった北郷小学校。現在は入浴施設などが整備され、地域の活性化拠点になっている

● 高知県 (p28-29)

民間と連携し、公共資産の有効活用を

「リノベーション」を地域活性化に活かすために



東洋大学PPP研究センターリサーチ・パートナー

● 藤木 秀明

I、はじめに

公共施設を巡る環境の変化と 公共施設等総合管理計画

今日、公共施設を巡る環境は大きく変わり、総務省から地方公共団体に「公共施設等総合管理計画」の策定が要請され、公共施設やインフラの総合的なマネジメントが求められるようになりました。読者のみなさんの中には、習志野市（千葉県）や秦野市（神奈川県）、宮代町（埼玉県）、さいたま市のように、少数ではあるものの、公共施設白書を作成し、長期的な公共施設の更新にかかる費用を推計して、将来の人口動向に見合った量に縮小していく計画を立てた事例を、先進事例として見聞きされた方もいらっしゃるのではないのでしょうか。私自身、秦野市の「公共施設再配置計

画（仮称）検討委員会」（当時）で、行政経営や建築などさまざまな領域の専門家からなる委員の先生方、そして事務局職員と共に、大変悩みながら、今後40年間でおよそ3割の延べ床面積を減らす数値目標を掲げた計画を策定しました。本稿では詳細には触れませんが、公共施設等総合管理計画の検討をする過程で、こうした事柄について皆さんの地域でそれぞれ考えていくと、今後将来持続可能な公共サービスを実現するために「持ちこたえられる」公共施設の量は、おそらくきつと少なくなっていくことに気づかざるを得なくなると思います。

公共施設に新たな役割を与えて再生する

しかし、このような公共施設のマネジメントを考えることは、決してネガティブな話ばかりではありません。例えば学校を核に複合化するなどす

れば、公設公営として維持する公共施設の量は減るとしても機能を維持することは可能です。維持しない公共施設についても、適切に「リノベーション」することで、地域再生のために市民が自ら新しいことにチャレンジすることを応援する施

筆者プロフィール

藤木 秀明氏
(ふじき・ひであき)

千葉県出身。日本初の公民連携（PPP）専門の大学院である東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻を修了し、リサーチ・パートナーに就任。公共施設マネジメントの代表的事例である秦野市公共施設再配置計画（仮称）検討委員会委員を務めた。

図表 1 東洋大学 PPP 研究センターの PPP の分類

	公共サービス型	公共資産活用型	規制・誘導型
対象となる事業	公共サービス	民間サービス	民間サービス
その事業が行われる空間	原則、公有地・公有建物	原則、公有地・公有建物	原則、民有地・民有建物
主な形態	PFⅠ、指定管理者、市場化テスト、民営化など BOT、BTO、DB などを含む	公有地活用、公有建物活用	企業誘致、まちづくり、商店街再生、観光振興、地場産業振興など 構造改革特区・地域再生・都市再生
関連法規	PFⅠ法 地方自治法 公共サービス改革法	国有財産法 地方自治法	構造改革特区法 まちづくり三法 地域再生法 都市再生特別措置法

設として生まれ変わらせ、新たな産業を生み、雇用を生み出す戦略的な施設として新たな使命を与えることが可能です。新たな使命を達成するためには、公設公営の従来型公共施設として運営するよりは、使命を達成するための能力を持つ民間事業者や NPO・NGO などの担い手をパートナーに選び、パートナーに事業運営を委ねる形になるでしょう。地方公共団体が直接運営する場合でも、地域の企業や金融機関、商工会議所・商工会や J

A、社会福祉協議会といった、目的に応じた地域の関係者と連携することが必須でしょうから、必然的に PPP（公民連携）を活用した事業となります。

本稿では、このように、公共施設に新たな役割を与えて、民間と連携して地域活性化に役立つ施設計画を考えるための「公共資産活用型 PPP」を活用したまちづくり」について解説したいと思います。

Ⅱ、公共資産活用型 PPP とは

3 種類の PPP と公共資産活用型 PPP

皆さんは、PPP（公民連携）と聞くと、PFⅠや指定管理者制度といった制度としての PPP の種類を思い浮かべるかもしれませんが、確かにそれは間違いではないのですが、公共施設に新たな役割を与えて再生させることを目的としたプロジェクトでは、「公共資産活用型 PPP」を理解されたいと思います。

東洋大学では、PPP を「公共サービス型」「公共資産活用型」「規制・誘導型」の 3 つの種類に分類しています（図表 1）。3 つの種類に分けるポイントは、①対象となる事業が公共サービスか民間サービスか、②その事業が行われる空間が公有か民有かの 2 点です。

公共サービス型 PPP

皆さんが PPP と言えば思い浮かべるであろう PFⅠや指定管理者制度は、対象となる事業は公共サービスで、その事業が行われる空間は公有地・公有建物の「公共サービス型」と整理しています。

公共サービスを質の向上と費用の節減、リスクをマネジメントするという狙いとした PPP です。公共施設に新たな役割を与えて再生するプロジェクトにおいては、まず公共資産を活用するプロジェクトの事業計画があり、それを民間の資金やノウハウを発揮して効率的・効果的に実施する方法として、PFⅠや指定管理者の活用を考えることが適切かと考えます。

公共資産活用型 PPP

それに対して、公共施設に新たな役割を与えて再生させることを目的としたプロジェクトは、東洋大学では「公共資産活用型」と整理しています。対象となる事業は民間サービス（民間事業）で、その事業が行われる空間は公有地・公有建物と整理しています。分かりやすい事例は、合併で使わなくなった地方公共団体の議場を、ヤマト運輸のコールセンターとして貸し出した新潟県南魚沼市の例があります（本誌事例 8）。議場は構造が特殊なので合併された地方公共団体の議場の活用の仕方は悩ましいところですが、ヤマト運輸のコールセンターとして使用したいという提案を受け入れて、貸し出すことで賃料収入が発生し、コールセンター開設による雇用機会が創出されたという事例です。

公共施設のリノベーション、用途転換、民間施設活用

本稿の後に紹介される事例は、コールセンターを単に誘致するというだけではなく、地域の将来を考えた時に必要な産業や経済、文化、などの在り方を考えて、公共施設をありのまま使うのではなく、改修（リノベーション）をして使う形の

ものが多いようです。このような場合には、改修（リノベーション）に伴い相当額の投資が必要になりますから、事業を運営する確かな担い手をパートナーとして選定するとともに、パートナーと十分に意思疎通をして投資を実行することがプロジェクトの成功には重要になると思います。

近年では、公共施設の用途転換をしたり、民間の施設（例えば閉店した中心市街地の商業施設の跡）に公共施設を入居させたりすることで、公共施設整備の費用を節減する事例が出てきているようです。後者の場合には、公共施設が持つ集客力で商業機能を回復させることも併せて狙っているようです。また、老朽化が進んで耐震基準を満たさないので建て替えが必要なものの、そのための基金の積み立てが進まないことから先送りとなっていた本庁舎について、民間の物件を活用することで初期費用を抑えながら移転を実現した例もあります。

公共資産活用型PPPを実現するのに必要なストラクチャリング能力

このように、公共資産活用型PPPが、公共施設に新たな役割を与えて再生するプロジェクトに大いに関係することが理解頂けたと思います。しかし、行政が公共事業を企画するのとは違い、民間の多様なプレーヤーを巻き込まなければPPPは実現しません。実際に、リノベーションをするとなれば、資金の出し手の金融機関、補助金の出し手の各省庁や都道府県等、そして事業を実施する民間事業者との「連携して」「一緒に」プロジェクトを進める必要があります。それには、「リスクとリターンの設計」「契約によるガバナンス」が鍵となります。

Ⅲ、鍵となる「リスクとリターンの設計」「契約によるガバナンス」

東洋大学のPPPの定義

東洋大学では、公民連携を狭義・広義の2段階で定義しています。

（狭義）公共サービスの提供や地域経済の再生など何らかの政策目的を持つ事業が実施されるにあたって、官（地方自治体、国、公的機関等）と民（民間企業、NPO、市民等）が目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行うこと。その際、①リスクとリターンの設計、②契約によるガバナンスの2つの原則が用いられていること。

（広義）何らかの政策目的を持つ事業の社会的な費用対効果の計測、および、もっとも高い官、民、市民の役割分担を検討すること。

東洋大学の狭義の定義は、経済産業省や米国のPPP協会（NCPPP）、国際連合（UNECE）をはじめとした多くの機関のPPPに関する定義や基本的な考え方を基に、考え方をまとめたものです。本稿では、狭義の定義を解説することになります。

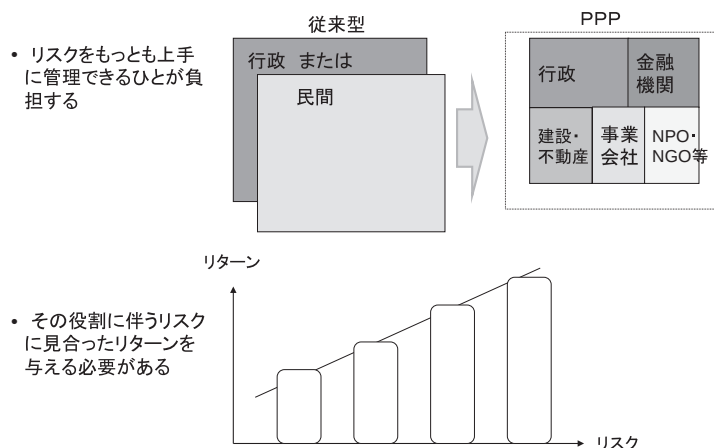
リスクとリターンの設計

PPPの定義の1つ目のポイントは、「リスクとリターンの設計」です。一言で言うところ、PPPを進める参加者の間で、適切な役割分担をするということなのですが、少し噛み砕いて説明します。図表2の左に行政または民間の大きな四角があります。大きさはリスクの大きさをイメージして

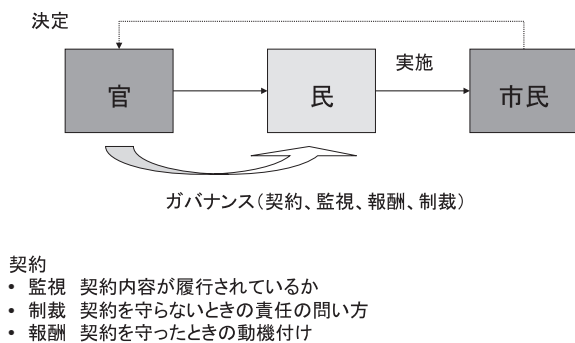
います。PPPでは、行政または民間が極端にリスクをとっていたものを、右の四角の絵は、行政や事業会社だけでなく、金融機関やNPO・NGO等が参加して仕事を分担し、得意な役割を担うことで、全体の面積すなわちリスクが小さくなっています。行政は法令の解釈や運用、ルール作りは得意でしょうが、事業の運営、経営については事業会社の方が得意でしょう。また、建設事業、不動産事業のリスクは業種特有の事情やノウハウが必要です。金融機関やNPO・NGOについても同じように、他のプレーヤーよりも得意な仕事・不得意な仕事があります。それを分け合って、よりよい成果を追求するのがPPPです。

また、行政、事業会社、NPO・NGOの果た

図表2 リスクとリターンの設計



図表3 契約によるガバナンス



す役割の間には、任される仕事に応じてリスクの大きさや種類が異なります。図表2に、棒グラフのような絵がありますが、リスクの低い役割のプレイヤーとリスクの高いプレイヤーがそれぞれ得るリターン（これは経済的なリターンすなわち収益と理解して良いですが）は同じで良いはずはないということです。

プロジェクトの中で高いリスクを負うプレイヤーには高いリターン、高い収益の機会を与えないとプレイヤーのモチベーションが維持できません。公共のプロジェクトなのだから、リターンはなくてもいい、あるいは、低くても当然だ、と考える方もいらっしゃると思いますが、それは間違いです。公共の仕事であっても、適正（リーズナブル）な収益が確保できることが、事業継続に必要です。

契約によるガバナンス

PPPの定義の2つ目のポイントは、「契約によるガバナンス」です。これは、一言で言うところ、口約束や仲良しクラブ的な進め方ではなくて、プロジェクト参加者相互の役割、責任や義務、それらを果たした時の報酬や制裁といったことを共有して進めるということです。図表3にそのイメージを示しましたのでご覧ください。

PPPでは、プロジェクトの大枠は行政が決めるものの、その実施については、得意な民間や金融機関、NPO・NGOに委ねる形をとります。民間事業者、金融機関、NPO・NGOがプロジェクトに参加する動機は、民間事業者が事業機会であるのに対して、金融機関は金利収益機会、NPO・NGOは団体のミッションを実現、というように異なります。異なる目的の団体が一つのプロジェクトを共同で達成することで、それぞれの団体が求めるものを得られるということです。参加者が自分勝手に行動することのないように、事業のプランニングの段階から十分な意思疎通を図り、プロジェクト参加者の間で協定書を結ぶこととなります。公共施設に新たな役割を与えて再生するPPPのプロジェクトは、公共施設の提供者者として、行政も当然に、そうした場に参加し、民間事業者と一体となってプロジェクト推進のために貢献することが求められます。

公共施設に新たな役割を与えて再生するという具体的なプロジェクトを進めることを考えると、連携するパートナーとなる民間事業者は、自ら金融機関や投資家からの株式の出資や融資、社債の引き受けにより資金調達を行うことが必要となることもあります。金融機関や投資家から資金調達

を実現するためには、継続性、信頼性のある事業計画が必要になり、事業で売り上げを立てて、売り上げから費用を差し引いた粗利益から借入金や社債の元利金の返済・償還を行って、最終的な利益から投資家への株式配当を行うことまで見えるプロジェクトプランニングが必要になります。

IV、まとめ

本稿では、公共施設マネジメントの推進と関連して発生する遊休公共施設の活用について、それを実現するにはPPP（公民連携）が必然であること、その考え方を紹介しました。本稿の後のページには、公有施設に新しい役割を与えて再生させることに成功した事例が紹介されていますが、全体的に、民間に収益を上げてもらうことで地域経済を活性化することを期待しているものが目立ちます。従来、公共目的の施設であれば、地方公共団体の税金や補助金を活用して積極的に整備する考えが当然だったかと思えます。しかし、そもそも補助金はインシヤルコストを低減する効果しか持ちませんので、ランニングコストを地域が負担できるか、厳しい財政状況を踏まえ、慎重に考える必要があります。従って、公的な支援をできるだけ抑えて民間事業者が継続的に運営するという方向で検討せざるを得ないと思います。その際に大事なのは、民間事業者が仕事をしやすいように十分な意思疎通を図ること、行政自身も当事者意識を持って真剣に支援する、まさにPPPを真剣に実行することが重要だと考えます。

本稿が読者のみなさんの参考になれば幸いです。ご不明な点、ご質問があれば、遠慮なく東洋大学PPP研究センターにお寄せください。

診療所を「複合型福祉サービス施設」に改修 —暮らしやすい高齢化社会に向けて—



寿都町町民課介護老人福祉係長 ● 上野 明

「風の町」、自治体初の風力発電施設

北海道南西部に位置する寿都町は、人口約3300人の小さな町で、ニシン漁で栄えた自然豊かな地域です。

また、「風の町」といわれるほど強風が吹く町で、平成元年にはこの強風を利用して、全国の自治体で初となる風力発電施設を建設し、地域資源を活用した町づくりを進めています。現在では11基の風車が稼動し、強風がクリーンエネルギーとして姿を変えて町づくりに貢献しています。

北海道立寿都病院を町に移管 診療所から「ふれあゝ寿」に

古くから寿都町には北海道立寿都病院があり、人口の減少と並行するように運営状況も悪化の一途をたどっていました。20年来、北海道からは病院を町に移管したいという打診があり、平成17年4月に「寿都町立寿都診療所」として移管を受け

ましたが、もともと病院だった建物を診療所として運営していくには使い勝手やコスト面で大きな支障があり、平成20年をめどに新診療所の建設に向け計画を立てるとともに、当該施設を診療所以外に活用することを検討していました。

そんな中、平成18年の介護保険法改正で、認知症対応型グループホームなどのように、高齢者が住みなれた地域で過ごせるよう、地域の実情に合わせたサービスを提供する地域密着型サービスが導入されました。

これを受け寿都町では旧寿都診療所を活用し、町にはなかった認知症に対応したグループホームと、通所を中心に訪問・宿泊といったサービスを組み合わせた小規模多機能型居宅介護サービス施設を整備することとし、診療所施設の改修を経て、平成24年4月に地域密着型センター「ふれあゝ寿（じゅ）」をオープンしました。

1階に認知症高齢者のグループホーム

「ふれあゝ寿」は2階建てで、1階に認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス施設、共生ふれあいホールがあります。このうち高齢者グループホームは介護認定で要支援2以上かつ認知症の状態にある方が共同で生活する施設です。居室は9室あり、ほかにトイレや職員ステーション、リビング、食堂兼キッチンも備えています。

また小規模多機能型居宅介護サービス施設は要支援または要介護認定を受けている人が対象で、デイサービスやショートステイなどのサービスを受けられます。利用形態は登録制となっており、デイサービスは1日15人まで、ショートステイは同9人まで利用できます。



2階の町営高齢者住宅の内部。全室に緊急通報装置を設置するなど入居者が安心して生活できる環境を整えている



1階の「共生ふれあいホール」



コミュニティーレストラン。毎週月曜日に開かれ、ふれあいの場になっている

2階に町営の高齢者住宅

しかしながら、地域密着型サービス施設を整備しただけでは、高齢者が暮らしやすい環境とはいえません。寿都町でも、独居老人の数は依然として増えており、雪国ゆえに高齢者が1人では暮らしにくい地域性があります。

このため、「ふれあい寿」には、1人で生活は可能であるが何らかの手助けが必要な方を対象とした町営の高齢者住宅16室（単身用8室、2人用8室）を2階部分に整備しています。定員は16室合わせて24人です。

全室に緊急通報装置を設置し、介護施設と併設しているため、入居者の緊急時の対応も可能であり、入居者が安心して生活できる利点もあります。また、かつては病院だったため、エレベーターにストレッチャーが入るスペースがあるなどのメリットもあります。

月額家賃は原則、単身用が2万6000円、2人用が3万2500円ですが、所得の低い方には減免措置も設けています。また、家賃とは別に共用管理費が月額2000円かかります。

笑顔になる施設づくり

前述しましたが、「ふれあい寿」には認知症高齢者グループホームなどがある1階部分に、文具・漫画コーナーなどを併設した「共生ふれあいホール」も設けています。

正面玄関を入ると最初に現れるのが、このホールで、診療所時代の待合室を改修しました。町民の方々が自由に利用できる空間を作り、現在では定期的なコミュニティーレストラン（毎週月曜日）や喫茶店（毎週金曜日）を開設し、高齢者住宅入居者や施設利用者はもちろんのこと、広く一般町民も利用し、ふれあいの場として利用されています。

そこには「笑顔」があり、生活する人や活動する人がふれあえる場所として、大きな第一歩を踏み出しました。

おわりに

現在、寿都町に遊休施設は他にも存在します。別地域に統合された国の施設や、統合した旧町立小学校など、どれも小さな町村が抱える共通の施設だと思えます。施設整備には大変な労力が必要ですが、しかし、ただ単に建物を整備するだけではなく、そこに携わる人との関わり合いを考えることが、施設の有効利用に繋がるのだと思います。

町では今後もこの「ふれあい寿」をお年寄りが暮らしやすい複合施設として、また、地域の人々が触れ合う憩いの場として一層活用していきたいと考えています。

遊休化した旧警察署を先端的研究施設に

―観光客にも人気、函館市臨海研究所―



函館市企画部国際水産・海洋都市推進室主査

・ 溝江 隆紀

海と共に発展したまち・函館

函館市は、北海道南端の渡島半島南東部に位置する人口約28万人の中核市です。

三方を海に囲まれ水産資源が豊富で、天然の良港にも恵まれていることなどから、1859年に



大正15年新築時の水上警察署。その後西警察署として昭和59年の移転まで利用された

横浜・長崎とともに我が国最初の国際貿易港として開港するなど、古くから北海道と本州を結ぶ交通の結節点として、また、南北海道における中核都市として海と共に発展してきました。

産・海洋に関する地域の優位性を、産学官連携によりさらに有効活用し、地域経済の活性化などを目指すために、平成15年に「函館国際水産・海洋都市構想」を策定し、地域の産学官が一丸となって様々な取り組みを進めています。

函館市臨海研究所は、この構想の主要施策の一つである「観光と学術研究の融合」の実践として、函館の代表的な歴史的建造物である旧函館西警察署庁舎の新たな活用を図り、遊休化していた旧庁舎を市民や観光客にも開かれた「観光施設の要素を持つ研究施設」として復元・再整備したもので、平成19年4月にオープンしました。

立地場所の背景・沿革

臨海研究所の立地場所は、18世紀初めに松前藩が海上交通の税金徴収のために「沖之口番所」を設置して以来、「沖之口役所」「海官所」「海関所」「船改所」「函館水上警察署」「函館西警察署」と廃止・改称の変遷を経てきた地であり、また、ペリー上

陸の地としても広く知られています。

明治10年に来日し、東京大学理学部で初代の動物学教授となったアメリカの動物学者エドワード・S・モースは、動物や植物の標本を採取するため明治11年の7月から8月にかけて函館に滞在しましたが、その際、当時の函館船改所の一部を「臨海実験所」として、海藻や貝類の標本作成などの研究拠点としていました。

モースが函館を訪れてから既に135年以上が経過していますが、モースが研究拠点とした同じ場所に立地する現在の臨海研究所においても、函館国際水産・海洋都市構想の拠点施設として水産・海洋に関する最先端の研究開発が行われています。

臨海研究所の復元・整備経過

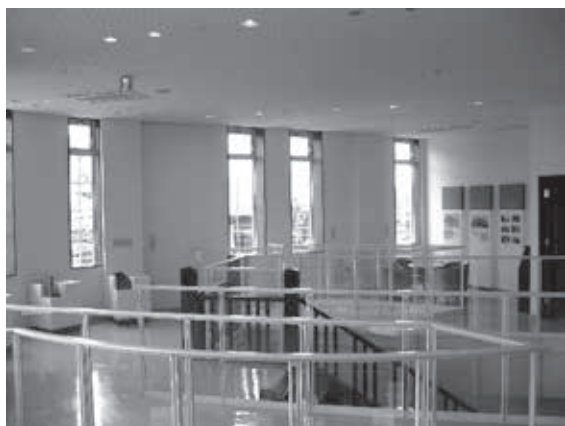
現在の臨海研究所の基となる旧函館西警察署庁舎は、大正15年に函館水上警察署として新築され、昭和27年に函館西警察署に改称し、昭和59年の移転まで警察署庁舎として利用されてきました。

移転に伴い、旧庁舎は閉鎖されましたが、建物自体は道内最古の警察署庁舎として保存され、曲面で仕上げた建物角部に正面玄関を配し、角地に建つ建物であることを意識した造りとなっているなど、その特徴的なデザインが函館の観光エリアでもある西部地区の街並み形成に大きく寄与してきたことから、平成元年には函館市都市景観条例に基づく景観形成指定建築物に指定されています。

再整備にあたり、当初は耐震補強等による手法



見学通路からガラス越しに研究スペースでの研究開発の様子を垣間見ることができる



2階のメモリアルホールには、建物の歩みに関するパネルや旧西警察署庁舎で使用されていた部材などを展示



正面エントランスホールの床材と2階への階段は、旧西警察署庁舎で使用していた木材を再利用している

光エリアに立地し、函館の発展の歴史とともに様々な役割を担ってきた象徴的な建物であることなどをより有効に活用して、市民や観光客が一層親しみやすい利用方法の追加や機能の拡充などについても検討していきたいと考えています。

も検討しましたが、古い建物で独特の構造方式が採用されており、現行法の耐震基準等を満たす補強を行うことが困難なため、一旦旧庁舎を解体し、当初の姿に復元整備する手法を採用しました。

解体・復元に際しては、函館市都市景観審議会に諮問し、道路に面する建物の外観を可能な限り復元し、また外観の忠実な復元を行うため、建築当初の写真等の資料収集に努め、色彩、仕上げの素材感などについても配慮して整備することなどを条件に、景観形成指定建築物としての指定が継続されることとなりました。

このため、臨海研究所の整備にあたっては設計に先立ち復元計画を作成し、外観については、外壁の一部を再利用しながら大正15年当時の外観を忠実に再現し、また、内部についても、近代的な研究施設としてリニューアルする一方、階段や一部床材については、旧函館西警察署庁舎で利用さ

れていた資材を再利用しています。

研究と見学・交流の2つの機能

現在の臨海研究所は鉄筋コンクリート造り2階建て、延べ床面積約1100平方メートルの施設であり、主に人居企業の研究スペースと建物管理などを行う市の事務スペースからなる「研究・管理ゾーン」と、市民や観光客が自由に見学・使用できる「見学・交流ゾーン」の二つの機能を持ち合わせています。

主要用途である人居企業の研究スペースについては、各階3区画ずつ計6区画設けており、見学通路に面する研究スペースの一面をガラス張りにして、市民や観光客が研究開発の様子を垣間見ることができると大きな特徴です。

このほか、旧函館西警察署庁舎で使用されてい

た建築部材や大正15年の建築当初からの歩みに関するパネルを展示したメモリアルホール、三つの貸会議室などを備えており、一般の市民や観光客も利用・見学できる施設となっています。

今後の活用について

今年の6月には、函館国際水産・海洋都市構想の中核的研究施設として、地域の大学などの研究機関が集積する「函館市国際水産・海洋総合研究センター」がオープンしました。

この研究センターは主に大学などの共同研究支援などを行うもので、同じ研究施設とはいえ、臨海研究所が担ってきた新規研究開発事業のスタートアップ支援とは求められる役割が若干異なっていますが、今後の臨海研究所の活用については、研究センターとの役割分担をより明確にするため

公民が連携、周産期の待機宿泊施設を整備 ―職員住宅を転用、通院者の負担を軽減―

青森県行政経営管理課総括主幹

● 駒井 裕民

医療業務課主事

● 佐々木 萌

新たな公民連携事業

青森県立中央病院に設置されている総合周産期母子医療センターでは、県内全域からハイリスク妊婦や低出生体重児の方々を受け入れており、遠隔地から通院する方も多く、患者や家族の身体的、

心理的及び経済的な負担の軽減が課題となっていた。

そこで、青森



「ファミリーハウスあおもり」の新生児対応室

県では、医療行政を担当する健康福祉部医療業務課と県有財産の有効活用を担当する総務部行政経営管理課（当時は財産管

理課）が協力し、県立中央病院近くの県の遊休資産（旧職員公舎）を活用して、民間事業者による宿泊施設事業を運営することとした。

この事業は、県と特定非営利活動法人青森地域再生コモンズ（当時は有限責任事業組合。以下「コモンズ」という。）が協働し、県有施設を活用するという全国的にも例のないモデル事業であり、新たな公民連携のあり方に挑戦するものであった。

旧職員公舎活用でNPOが提案

県では、平成16年度に、保有する財産を総合的に企画・管理・活用する経営活動であるファシリティマネジメントの手法を取り入れた。

また、平成19年3月に策定した「県有施設利活用方針」において、ファシリティマネジメントの取り組みの推進方向は、①保有総量の縮小、②効率的利用の推進、③長寿命化の推進―としており、その一環として、使用が見込まれなくなった施設

については、市町村等の公益的活用に配慮した上で一般競争入札による売却を基本とし、早期の売却が困難な施設については貸し付け等による民間の活用を検討することとしている。

現在「ファミリーハウスあおもり」として活用している県の遊休施設は、県立中央病院に近接する職員公舎で、老朽化等により空室が増加し、廃止したもののだが、廃止後も、県有地に囲まれている等の理由により売却が困難であった。

そこで、職員公舎の管理とファシリティマネジメントを所管している行政経営管理課において、平成20年6月に、旧職員公舎の有効活用のためのアイデア募集を始めたところ、コモンズから、「職員公舎を定期借入して民間の独立採算事業として整備・運営し、県立中央病院通院者等のために廉価で良質な滞在施設に再生する」とのアイデアの提案があった。これに対し、県は行政経営管理課と医療業務課が連携し、情報の提供や必要資料の貸与、県立中央病院との意見交換等の協力を行い、実現の可能性を検討していくこととなった。

県と民間事業者が協力 宿泊部屋11室、シャワー室なども整備

事業の実現のためには、施設整備や運営に係る費用が大きな課題となっていた。

課題の解決に向け、平成22年度には、「青森県磯野公舎を活用した待機宿泊施設モデル調査研究」をコモンズに委託して行い、これにより具体的な施設整備や運営に係る費用のシミュレーションを行うことができた。

また、平成22年度の国の補正予算により、地域



ファミリーハウスあおもり改修前の職員公舎



シングルの部屋

医療再生臨時特例交付金が都道府県に交付されることとなった。これを受け、県地域医療再生計画に「総合周産期等待機宿泊施設試行的運用事業」を掲げ、職員公舎の改修に要する経費や基本的な運営経費に対する補助を盛り込んだ。こうして、事業の実現に向け、財政的な裏付けを得ることができた。

たコモンズを事業者として選定した。さらに平成24年3月から7月にかけて施設改修を行い、宿泊部屋11室のほか、シャワー室、トイレ、洗面室等を整備した。同時に、県立中央病院、県医療業務課、コモンズの三者による運営委員会を設置し、料金設定や利用時間等について議論を重ね、詳細な内容を決定していった。この間にも、旅館業法や消防法の問題、資金融資の問題など様々な課題が浮上したが、コモンズと県とで協力して対応した。

こうして平成24年7月26日、待機宿泊施設「ファミリーハウスあおもり」はオープンした。当日は、三村県知事やコモンズ、県立中央病院関係者らが参加し、盛大にテープカットを行った。

◆◆◆ 2年で延べ4400人が宿泊 立地条件や低料金、県民にも好評

現在、ファミリーハウスあおもりは、全11室（シングル8室、ダブル2室）新生児対応室1室、ツイン2室）で運営している。

対象となる方は、県立中央病院の患者とその家族、県立中央病院以外で出産する妊婦とその家族などである。

宿泊料金は、1泊あたりシングル2500円、ツイン1人利用4000円（周産期の患者・家族は2500円）、ツイン2人利用6000円（周産

期の患者・家族は5000円）、ダブル4000円となっており、タイムユースでの利用もできる。受付時間は、月曜日～土曜日の8時から18時までで、日曜、祝日、年末年始は原則的に休館となっているが、事前に相談があれば応じている。

平成26年7月にはオープン2周年を迎え、同月末日までに延べ4416人の方が宿泊されており、9割が県内の他圏域や県外からの利用となっている。診療科ごとに見ると、周産期関連の科のみならず、呼吸器科、外科、脳神経外科、血液内科など、さまざまな診療科の患者・家族が多く利用している。

アンケートによると、県立中央病院に近いこと、低料金、スタッフの対応などについて好意的な意見が非常に多い。また、アンケートで要望の高いもの（誘導看板や洗濯機など）については順次設置しており、多くの利用者から好評を得ている。

◆◆◆ 今後の取り組み

ファミリーハウスあおもりはオープンから2年が経過し、利用者数は着実に増加している。今年8月の利用者数は207人、ベッド稼働率は50.9%に達した。今後は、施設のさらなるPRや運営委員会における協議を継続的に行い、県立中央病院等を利用する県民の負担軽減のため、より円滑な運営を目指していきたい。

ファミリーハウスあおもりHP

<http://www.familyhouse-aomori.jp/>

民間企業による空き公共施設の活用を推進

―手厚い奨励措置、雇用機会も拡大―



大館市総務部管財課課長補佐 ● 松江 進

空き公共施設活用で条例制定

大館市では、平成17年6月20日に旧比内町、旧田代町と合併したことや、少子化・人口減少により、保育所や小学校、障害者施設など統合や移転により利用されていない施設の有効活用が重要課題となっていた。

こうした中、国は平成20年4月、概ね10年を経過した国庫補助対象財産については、補助目的を達成したものとみなし、国に報告等をすれば、用途や相手先を問わず、貸し付けや譲渡ができることとした（「補助金等適正化法第22条の規定に基づく各省庁の長の承認について」平成20年4月10日、補助金等適正化中央連絡会議決定事項）。

そこで、今後も増える可能性のある空き公共施設をこのまま放置すれば、将来的に維持管理費や解体費用など高額の負担が財政を圧迫することが懸念されることから、大館市では、これら施設の有効活用を図るため、平成24年12月、「大館市空

き公共施設等利活用促進条例」（平成25年1月1日施行）を制定した。

多様な奨励措置、新規常用雇用が条件

この条例の目的は、空き公共施設等の有効活用を図るとともに、地域の活性化及び雇用機会の拡大を図ることである。

まず、空き公共施設等を利用して事業を行おうとする事業者は、新規の常用の従業員を1名以上雇用することが絶対条件であり、施設利用指定事業者として指定を受けるために、条例適用指定申請書及び事業計画書を市長に提出することとなる。これらの書類は審査会議に諮られ、条件を満たせば指定事業者として指定され、多様な奨励措置を受けることができる。その内容は概ね次のとおりである。

1、指定事業者が利用する空き公共施設等を減額譲渡又は減額貸し付けを受けることができる。

（どちらも減額率最大90%）

2、施設の増築及び改修に対し、助成金を受けられることができる。

（費用の3分の1で、1施設につき500万円を限度とする。）

3、事業開始時に支援金を受けることができる。

（新規の常用の従業員1名につき10万円とし、1利用施設につき50万円を限度とする。）

4、固定資産税の課税免除が受けられる。

（課税免除の期間は、賦課期日の属する年度から起算して3年間とする。）

奨励措置は以上だが、これらの措置を受けるための指定事業者評価要領に少し触れてみたいと思う。基本的に各項目を点数で評価するものである。

その内容は

1、新規の常用の従業員1名以上で加点

・ 非正規従業員雇用数1名ごとに加点

2、地域貢献度

・ 地元従業員雇用1名以上で加点

・ 地元非正規従業員雇用数1名ごとに加点

・ 地域活動に対する貢献度によって加点

3、環境対策（欠格条項）

・ 騒音対策、悪臭対策、交通量対策、汚水対策、風紀対策

4、市税増収

・ 法人市民税の増加が見込める場合は加点
・ 固定資産税の増加が見込める場合は加点

等である。

合計点数により、譲渡や貸し付けの減額率が30%から90%の範囲内で決定される。

◆◆◆
食品加工企業が3施設を有効活用
65人の地元雇用も生み出す

条例施行後、平成24年度に障害者授産施設だった旧白沢通園センターについて事業者の公募を実施し、平成25年度には旧葛原保育所の公募を実施した。

旧白沢通園センターについては賃貸し、山芋の皮むき作業所として、平成25年3月から操業を開始しており、地元から20人以上を雇用するなど地域に貢献している。また旧葛原保育所は、比内地鶏中心の食品加工企業に売却。同社は施設を増改築した後、平成26年4月、本社・工場を移転し、新社屋として新たに操業を開始している。さらに平成26年度は、旧三岳小学校について公

募したところ、旧白沢通園センターと同じ事業者が指定され、山芋の皮むき作業所として賃貸借契約を締結し、施設の改修を経て5月から操業を開始している。

このように、民間事業者による空き公共施設の有効活用を図ることにより、地域の活性化、雇用の拡大につながっており、条例制定から1年半余りで、2事業者が三つの施設の利用を始め、合わせて常用雇用者5人、非正規従業員60人の新規雇用が生まれている。

◆◆◆
プロジェクトチームを設置
さらなる利活用促進へ

現在利用方針が決まっていない施設が旧小学校を中心に6施設あるが、今後も少子化・人口減少

に伴う学校統合などにより、用途廃止される施設が増えることが想定されることから、今以上に空き公共施設の更なる利活用の取り組みを強化する必要がある。

そこで、14課2総合支所にまたがる組織として、「大館市空き公共施設等利活用推進プロジェクトチーム」を平成26年8月25日に立ち上げた。プロジェクトチームでは、空き公共施設の活用方法や周知の仕方の検討、また他にも条例適用可能な施設がないか洗い出し作業を進めることにしている。

本市では、今後も民間投資を誘発し、雇用などで地域に活力を与えるための方策として「空き公共施設等利活用促進条例」を活用し、空き公共施設を利活用する民間の事業者を積極的に募集したいと考えている。



旧葛原保育所（改修前）



比内地鶏関係の会社の事務所兼食品加工室（改修後）



旧三岳小学校（改修前）



山芋の皮むき作業所の冷蔵庫室（改修後）

空き店舗を活用し、「街の風景」を継承 ―鯨ヶ丘ルネサンス― 褻^け(日常)の再生―



鯨ヶ丘商店会会長 ・ 渡辺 彰

常陸太田市と鯨ヶ丘

常陸太田市は、茨城県の北部に位置し、県都水戸から北へ20^キ、東京から120^キ程のところにあります。歴史的には、佐竹氏が秋田へ国替えになる1602年まで約470年間、城をかまえていたところであり、1691年から10年間、水戸黄門こと徳川光圀公が西山荘に隠居していたことで有名です。

四季を通じて穏やかな気候であり、北部は阿武隈山系に連なる山々を有し、南部は広く開けた水田地帯となっています。自然豊かな恵み多き当市南部の玄関口に位置する鯨ヶ丘（口伝文化として継承されていた地域の名称）は、煙草や和紙など、県北の物産の集散地でありました。明治時代は、とくに、たばこ産業で栄え、その勢いは大正・昭和中期まで続きました。

そんな東通り商店街（昭和29年～平成6年までの商店会の旧名称）が、変革の波に飲み込まれた

のは、大型店・スーパーなどの出店計画により「新開発か。再開発か」の時代と言われた昭和50年代でした。再開発を選択した仲間たちは、今後の商店街の在り方を検討した結果、次のような理念を考えました。

―東通り商店会から鯨ヶ丘商店会へ―
40年続いた「東通り商店会」から「鯨ヶ丘商店会」への変革は、商店会の再興というより「鯨ヶ丘」という歴史と文化が残る地域づくりであるかもしれません。

―中略―
それは、合理主義的個人主義が進行する現代社会で地域の人々が共通の意識―感情―を持てるものの一つが風景（街）であると思うからであります。（平成6年当時の原文のまま）

「家業」と「想業」

平成7年、この理念を実現するために空き店舗を



空き店舗を改装した「くじらハウス」。現在は当時の景観を残した司法書士事務所になっている

改装してできたのが「くじらハウス」という商店会事務所兼コミュニティセンターでした。市民との交流の場として様々なイベントを開催しました。

平成13年、「くじらハウス」は移転を迫られましたが、幸いにも近くの元パン屋であった空き店舗を改装し、たい焼きのくじら版「くじら焼き」を製造販売するとともに、市民の無料休憩所兼商店会事務所として、「くじら屋」を再オープンすることが出来ました。そして、平成15年には、旧手芸店を子供たちのたまり場として、焼き芋を販売する駄菓子屋「いも屋」をオープンしました。

その後、空き店舗への出店が続き、平成20年には県補助事業により3店舗が開店しました。これから新店舗から、既存の店主たちは店を開く「想い」を学びました。「家業」の二代目、三代目が多い店主たちが忘れていた「想い」をとっても強く感じたからです。それを私たちは、想いを仕事と



いも屋（子どもたちのたまり場）

する「想業」と名付け手本としました。
とくに、コミュニティ（Café結+1）は、「くじらハウス」創設期より交流のあった、市外から嫁いできた女性8名が共同で開いたお店です。知り合いがいない場所で淋しい思いをした彼女たちが、地域の女性が自分たちのような思いをしないようにと、儲けは後回しにして、夢だった「女性たちの居場所」をつくったのです。家具職人の店だった空き店舗を改装前の雰囲気壊さずに、おしゃれなカフェとして。ここからは、女性たちだけでなく農業者、商業者、会社員、行政職員、高齢者など様々な人々が交流し、新たなネットワークが生まれました。そして今年、NPO法人「結」として、新たなスタートを切りました。



女性たちが共同で開いた「Café 結+1」

◆◆◆
商店街は自由なコミュニティの集合体
50年続いたお店は、50年の歴史と文化を背負っています。とくに昔の中心市街地は、そこに多くの人が集い、交流し、人々の記憶に残っているのです。遊休施設は、単なる空き店舗ではなく、地域の風景の一部なのです。かつて、中心市街地は自由なコミュニティ（桎梏のない集団）の集合体でしたが、商店街の衰退は自由なコミュニティの衰退を意味するのです。
東日本大震災の後、どうして小さなお店が開店したことがトップニュースで報道されたのでしょうか。それは、まさしくコミュニティの再生だったからです。「個人」は、個々が直接「社会」とつながっているわけではありません。私たちは、

家族、町内、学校、地域といった様々なコミュニティに参加し、重層社会を形成しながら「社会」とつながっているのです。3・11後の復興商店街は、商店街が本来目指していた姿を象徴するものなのだと感じました。

◆◆◆ 鯨ヶ丘の「藝（日常）」の再生

「まちづくり」という言葉は、いつ頃から使われ始めたのでしょうか。そもそも「まち」は「つくる」ものなのでしょうか。私たちは、いわゆる「まちづくり」を「藝（日常）の再生」だと考えるようになりました。人が生きていくことは、ある文化を継承し、一方である文化を置き去りにし、そして、新しい文化をつくりだすことだと言えるでしょう。

戦後、日本人は、多くのものを置き去りにしてきましたが、はたしてそれらは、すべて不要なものだったのでしょうか。文化は、地域の先人たちの生きた証です。鯨ヶ丘商店街は、多くのものを次の世代に継承したいと考えています。現代社会で置き去りにされつつあるものを継承する作業を続けていくことが、いつの日か新しいものを生み出すことにつながるような気がするからです。

私たちは、より多くのお客様に来ていただくため遊休施設の有効活用を進めてきましたが、一番の望みは、鯨ヶ丘でお店を開き、自分の「想い」を実現する人たちが少しでも増えてくれることにあります。なぜなら、鯨ヶ丘に住まい、働く人が増えることこそが、商店街の「藝（日常）の再生」につながると思うからです。

東京都心の廃校が新たな芸術文化拠点に ―民間主体の「アーツ千代田 3331」―



「アーツ千代田 3331」
アドミニストレーション・マネージャー

・佐々木 浩一

神田神社のお膝元である東京都千代田区外神田。江戸三大祭の一つとされる「神田祭」の時には、町中から威勢の良い「イヨーオ」「シャン・シャン・シャン」「シャン・シャン・シャン」「シャン・シャン・シャン」と江戸一本締めがあちらこちらで鳴り響きます。そのような歴史ある地域に千代田区の新たな文化芸術の拠点として「アーツ千代田 3331」（以下3331と省略）が2010年3月にオープンしました。

区が芸術文化の拠点を計画 廃校を改修、民間が運営

千代田区は同区の「文化芸術基本条例」に基づく行動計画「千代田区文化芸術プラン」を策定し、その第2次プランで「ちよだアーツスクエア」を計画し、重点プロジェクトとして位置づけました。この「ちよだアーツスクエア」は、新たな文化芸術の拠点施設を整備する重点プロジェクト名であり、ソフトとハードの両面をさします。

区により拠点として選ばれたのは、2005年

に閉校した旧練成中学校でした。2008年には新たな文化芸術の拠点を運営する団体の募集が行われ、事業計画と施設改修プランの提出を求められました。

プロポーザル方式により「合同会社コマンドA」（以下コマンドAと省略）（清水義次・代表社員）が2009年5月、運営団体に決まり、契約期間は2015年1月までの5年間でした。また、今年公募により第2期運営団体としてコマンドAが再度選出され、2020年3月までの延長が決められました。

コマンドAは、「ちよだアーツスクエア」のプロポーザルに参加するために設立された会社です。設立の源は、現在の3331の統括ディレクターである中村政人氏（アーティスト、東京藝術大学准教授）が1998年に文化芸術活動に関わるメンバーと一緒に立ち上げた「コマンドN」の活動にあります。そのコマンドNの活動拠点は、奇しくも現在の3331から歩いて1分の台東区黒門からスタートし、秋葉原、神田錦町と千代田

区で多様な活動を展開してきました。その10年の積み重ねを基盤に会社（コマンドA）が設立されたのです。

千代田区が建物改修費など支援

区の支援としては、開設時に行ったバリアフリー対策など建物改修工事費の一部補助や、建物賃借料の減額、PR活動を通じての支援のほか、年2件の委託事業（アーティスト・イン・レジデンス事業、障害者アーツ支援事業）があります。それ以外の事業運営費、ビル管理費、人件費など施設を使つて行うすべてを独立採算によってコマンドAが運営する民設民営になっています。

建物の改修工事の概要

建物は、中学校用の建築設計であるため、アトセクターとして活用するために1階では、展示室として極端なホワイトキューブ（真っ白い空間）を出現させ、入り口をオープンなスペースとするために構造壁の移動を伴う徹底した改修が行われました。

しかし、ほかの階は、最小限の改修によって学校が持っていた記憶を残し、場という抽象的なものをデザインすることを大切にしました。また施設南側に隣接する練成公園が同時に再整備されましたが、地元住民を中心とした協議会にコマンドAも加わりました。協議会に参加することで、公園改修に合わせ中学校当時に東側にあった昇降口（入り口）を公園



江戸三大祭の一つ「神田祭」の様子。向こうに見えるのがアーツ千代田 3331。5月に行われる神田祭に合わせ関連資料を展示するなど地域に密着した活動を展開している。



1階のコミュニティスペース。中学校時代は職員室だった



様々な展覧会などが開催される1階のメインギャラリー

側（南側）に変更し、3331と公園が連続したつながりをもつ空間を生み出せました。

このような改修ができたのは、改修プランの段階から運営団体の意見を取り入れるPPP（Public Private Partnership、公民連携）方式が採用されたためで、運営内容と合致したアートセンターを理想的に実現することができました。

アーツ千代田の施設概要

地上3階地下1階の建物では、フロアごとに特色ある活動を行っています。

3階は、文化や芸術関係の団体が集まる『プロジェクトスペース&クリエイティブオフィスフロア』です。2階は、現代アートギャラリーが並ぶ『アートギャラリーフロア』で、さらに体育館があり、スポーツに利用されるほか、イベント会場にもなっています。

1階は、国内でも質の高い展示空間を持つメイ

ンギャラリーのほか、オープンスペースでありレンタルスペースでもあるコミュニティスペース、ラウンジ、カフェ、遊ばなくなったおもちゃを交換できる「かえっこ」スペースなどで構成する『メインフロア』になっています。

地下1階は、現代アートギャラリーやレンタルスペースが配置された『アートギャラリー&スタジオフロア』です。このほか屋上には、オーガニック菜園があります。

多様な展覧会や情報発信、講座開催も

3331では、コマンドA・入居者・レンタルスペース利用者によって様々な企画や情報が発信されています。メインギャラリーでは、現代美術・地域伝統・障害者アートを中心とした主催展示が行われ、テナントスペースでは、ギャラリーによる展覧会や活動団体の事業や情報発信、レンタルスペースにおいては、国内外で活動する様々

な団体がそれぞれ多様な活動を展開しています。また3331がスクーリングプログラム「ARTS FIELD TOKYO」を主催し、各種講座を開催しています。

今後の運営方針

「アーツ千代田 3331」という施設の名称はコマンドAが命名しました。この名前は地域に受け継がれている「江戸一本締め」にこめられた思いと結びつきます。一説ですが、かけ声である「イヨオ」は、「祝う・祝おう」が語源、「シャン・シャン・シャン」と3回打つのが3回で合わせて九（苦）となり、最後に「シャン」と1回打つことで苦を払い、「九」に一画加えて「丸」になると言われています。

「Art」+「s」＝「アーツ」によって、アートよりも幅の広い文化を、『千代田』から発信し、江戸一本締めにこめられた「丸」より「えん（縁、円）」や「わ（和、輪、環）」の持つ人や活動がつながっていくことを、江戸一本締めの音のリズムの数字「3331」で表しました。

これまで3331のリズムにのるようにテンポ良く活動が展開されてきました。それは、地域住民をはじめこれまで関わってきた人が緩やかに交流し、創りだされた「みんなの3331」による姿でもあります。

今後も多種多様な活動が行われ、人が自由に交流する場づくりによって、新しい活動が創出されるプラットフォームを目指し、地域から世界へ発信し続けます。

若手デザイナーでファッショ関連産業を活性化 ―廃校活用し、創業支援施設を整備―

台東区文化産業観光部産業振興課主任主事

● 泉屋 由佳奈

国内有数のファッション雑貨の産地
台東デザイナーズビレッジを開設

台東区の人口は近年増加傾向にありますが、かつては通減が続いていた時期がありました。区では平成13年度から14年度にかけて、児童・生徒数の減少に伴う区立小・中学校の統廃合を進めましたが、小島小学校もその一つであり、廃校後の校舎の有効活用が当時の大きな課題となっていました。

一方、台東区は南部地域に革財布、帽子、ジュエリー、アクセサリーなどの製造業、北部地域には革靴を中心とした皮革関連の製造業が集積する、国内でも有数のファッション雑貨の産地です。区内製造事業者の多くは、卸売業を主な取引先として、その発注に基づき加工・生産する受注生産の形態に高い比重を置いてきました。

しかし、経済のグローバル化に伴い、人件費の安い東南アジア諸国に生産はシフトしていき、次第に廃業率は高くなるなど、地域は活気を失いつ

つありました。今後、国際競争に打ち勝っていくためには、デザイン性や機能性など差別化された付加価値の高い商品の開発を促進していくことが重要であると区は考えました。

そこで、廃校となった校舎を活用して、デザイン力や企画力に優れたクリエイティブな人材を育成し、地域資源として活かしていくことで地場産業の活性化を図ることを目的に開設したのが「台東デザイナーズビレッジ」です。

施設の概要と入居対象者

台東デザイナーズビレッジは、日本初のファッション分野に特化した創業支援施設として、平成16年4月に誕生しました。

前身となる旧小島小学校は、関東大震災の震災復興小学校として昭和3年に建設され、屋上にギリシャ風の円形の望楼を設けるなど、当時のモダンな雰囲気の色濃く残しており、改修にあたってはこうした学校の雰囲気を壊すことのないよう配

慮しました。

インターネット回線や空調の整備、教室を分ける間仕切り壁の設置など事務所として必要な工事を行うとともに、ショールームや商談室、制作室、図書室などの共用施設も併せて整備しました。

事務所は完全な個室で19室あり、24時間365日いつでも利用することができます。

入居対象者は、靴やハンドバッグなどの皮革製品、帽子、ジュエリー、アクセサリーなどの分野で商品を自らデザインし、自社ブランドとして大きく育てていきたいという夢を持つ新進のデザイナー・クリエイターです。

入居にあたっては、地場産業との連携の可能性のほか、支援の必要性とビジネスとしての成長意欲を重視しており、既に十分なキャリアがありビジネスとして安定期に入っている方や、逆に趣味の延長程度に考えている方は入居をご遠慮願っています。



台東デザイナーズビレッジ外観。昭和3年に建てられた関東大震災の震災復興小学校。ギリシャ風の円形の望楼が印象的だ



40㎡の事務所。月額使用料は共益費も含め 43000 円と低額に設定されている



平成 26 年 5 月 23 日～25 日に開催された「施設公開～OPEN VILLAGE2014～」の様子。3 日間で延べ 8000 人が来場した

低額の事務所使用料 ソフト面でもサポート

入居者の成長と自立を支援するために、ハード・ソフトの両面から総合的にサポートしています。

ハードについては、月額の使用料等を 20 平方メートルの事務所 2 万 9000 円、40 平方メートルの事務所でも 4 万 3000 円に設定しており、東京の相場を考えると非常に低額で提供しています。また、前述のショールームや商談室、制作室、図書室などの共用施設は、入居者であれば無料で使用することができま

す。次にソフト面ですが、事業の立ち上げ時期には、事業計画の立案や資金調達など様々な問題が発生します。

区では委託により、マーケティングの専門家をインキュベーションマネージャー（以下、IM）

として配置しています。入居者は年 2 回、事業計画書を IM に提出し、個別ヒアリングを受けながら、事業の進捗状況や目標の見直しなどを図り、事業を拡大させていきます。また、商品開発や販売促進、営業活動など個別の悩みにも随時対応しています。

融資や助成金の制度などについては区の商工相談員が必要に応じて対応します。

入居者は、これらのサポート体制を活用し、お互いに刺激し合いモチベーションを高めながら、最長 3 年間の入居期間中に販路の開拓や生産体制の確立に励み、企業として大きな成長を遂げるよう努力しています。

約 60 組の企業が「卒業」 業種の垣根を越え交流も

台東デザイナーズビレッジは今年で 11 年目を迎

え、これまでに 60 組近くの企業が「卒業」しています。その多くは区内に事業所やショップを構え、また、それに応ずるかのよう

に、卒業生以外の新興ブランド

のオフィスや雑貨ショップなども増え、施設周辺は新進のデザイナー・クリエイターの集積が進んでいます。

また、台東デザイナーズビレッジでは、年 2 回程度、「施設公開」という施設見学会を兼ねたイベントを行っています。作り手である入居者と交流を図ることが出来るため、好評を博し、多くの来場者を集めています。

そこで、このような動きを捉えた製造業を中心とする地元企業有志と台東デザイナーズビレッジの入居者・卒業生をはじめとするクリエイター等が連携・協力し、平成 23 年度より、施設公開に合わせて「モノマチ」というイベントが開催されています。

「モノマチ」はモノづくりのまちづくりの略語ですが、各社独自に職人による実演、工場見学、ワークショップ、限定商品の販売等の企画を実施します。来街者は街を回遊しながら、それぞれの企業でモノづくりの魅力を発見・体験する、というイベントです。

このイベントも非常に好評で、回を重ねるごとに参加企業、来場者ともに増えていき、今年 5 月に行われた第 5 回の「モノマチ」では約 250 社が参加し、3 日間で延べ 10 万人のお客様で賑わいました。

このように、台東デザイナーズビレッジの開設を契機に、製造事業者や中間加工の職人達と新たなデザイナー・クリエイターが業種の垣根を越えた交流を図り、地域を活気づけています。区としても、この動きがより活発化し継続的なものとなるよう、卒業生の区内定着率の更なる向上のほか、デザイナー・クリエイターと地元企業等を有機的に結び付けるネットワークづくりを積極的に進めていきたいと考えています。

合併で空いた議場をコールセンターに転用 ―ヤマト運輸に賃貸、地元雇用も生み出す―

南魚沼市商工観光課主幹 ● 腰越 勝利

南魚沼市の概要

南魚沼市は、新潟県南部に位置する人口約6万人の市です。関越自動車道や上越新幹線など交通の大動脈が集中しており、こうしたアクセスの良さからスキー観光地として観光産業基盤の充実に進むとともに、通勤・通学圏は新潟市近郊はもとより関東圏にまで拡大しています。

また、「日本一」の評価を受けている「南魚沼産コシヒカリ」を中心とした農業を基幹産業としながら、ユネスコ無形文化遺産の指定を受けた「越後上布」や「塩沢紬」等の織物産業の産地でもあります。

自治法改正で民間企業への賃貸可能に

平成16年から17年にかけて六日町と大和町、塩沢町が合併して現在の南魚沼市となりました。合併により行われた機構改革により本庁舎機能が旧

六日町に集約され、他の庁舎には一部の課と市民センター機能が残るだけとなったことから、各庁舎に大きな余裕スペースが生じる結果となつてしまい、庁舎以外の施設も含めて遊休施設の有効利用が大きな課題となりました。

こうした中で、平成18年に地方自治法が改正され、行政財産のうち庁舎その他の建物等に生じた空きスペースについて民間にも貸し出すことができるようになり、翌年4月から施行されました。これにより庁舎の貸与を具体的に進めることができるようになりました。

一方、ヤマト運輸(株)東京支社には、管内(東京都内、都下、埼玉県の一部)に7カ所のコールセンターがありましたが、そのみでは顧客からの受電対応が追いつかず、①東京から近い場所、②賃料が安くオペレーターを集めやすい場所、③助成金制度がある場所、④現地在誘致に積極的であること―の条件で新たなコールセンターの進出候補地を探していました。

しかし、東京近辺では他の求人が多いこともあ



塩沢北庁舎の外観。1階に市民センター、3階にコールセンターがある

りなかなか人が集まらず、また勤務形態もコールセンターの性質上、土日祝日関係なく365日、しかも24時間稼働が必要な業務であることから、100人規模の職員を安定的に確保することは難しい状態でした。

これに対し、当地域は以前よりスキー産業が盛んで、冬場は正月や休日でも働くことに対して違和感をあまり持たない土地柄であり、また首都圏に比べ賃金も安価であったことから、優秀な人材の安定的な確保が可能でした。

これらの条件に加え、平成17年に塩沢地区への光ケーブルサービスが開始されたことで、コールセンター業務に対応できるシステム環境となったことも大きな追い風となりました。

ヤマト運輸のコールセンターを誘致



塩沢北庁舎の3階に新たに設置された間仕切りとドア。向こう側がコールセンターになっている

平成18年夏にヤマト運輸側からコールセンター進出の話があり、南魚沼市の商工観光課起業促進係が窓口となり協議を重ねました。進出は民間所有建物も含めて検討しましたが、適当な物件が無いことから当時空きスペースがあった塩沢庁舎南棟を紹介。しかし、広さは確保できていたものの南棟自体が老朽化しており、大規模改修が必要でコストがかかり過ぎることから利用を断念しました。

その後、他の庁舎も含めて検討した結果、最も新しい塩沢庁舎北棟3階の旧議場を紹介したところ、議場の議長席を中心にした臨場形態の空間が大人数のオペレーターを少人数で管理することに適した形状であったことから、旧議場をコールセンターにすれば改装費用も少なく済むと予想さ



医療機関を誘致した「道の駅 南魚沼」

れたため、進出が決まりました。フロアは平面でなければ借り手はいないという固定観念は、発想の転換により大きく変わる事例となりました。こうして平成19年9月から賃貸を開始、11月から業務を開始しました。

行政側も補助、100人規模の雇用生み出す

南魚沼市では市条例に基づき施設改造のための資金支援を行ったほか、新潟県にも「新潟県コールセンター等企業立地促進補助金」の適用をいただき、事業所賃借料・通信回線使用料の一部と新規常用雇用者への奨励金を合わせ3年間通算で計1億円の補助をいただきました。議場をコールセンターとして転用するために改

修した箇所は、壁の一部と傍聴席の椅子撤去、通路の一部造作のみで、議員席の机・椅子等の備品や議場特有の臨場形態の傾斜や議長席などもそのまま使用しています。また、1階を市民センターとして市が使用していることから、一部セキュリティに関する改修費がかかりましたが、総改修費は情報機器関係2000万円、設備関係2000万円の計4000万円弱と非常に安価で済ませることができました。

雇用状況については100名の募集に対し300名の応募があり、将来的には200名規模のコールセンターになる予定です。

年間1200万円の賃料収入、活性化にも貢献

今回、議場をコールセンターとして有償貸与したことは、年間約1200万円の賃料収入と約100名の地元雇用を生み出したほか、大企業の進出は当地域の活性化にも大きく繋がりました。また、前例が少ない取り組みは報道各社にも好意的に取り上げられ、雇用者確保や他の自治体からの視察に繋がるなど大きな宣伝効果がありました。当市では他にも庁舎を郵便事業(株)に貸し出したリ、全国的にも珍しいケースですが、道の駅内に医療機関を誘致したりしています。

空いている施設・スペースを民間企業に有償貸与することは、賃貸料や法人住民税等が貴重な収入になることはもちろんですが、今回のように大きな地元雇用を生み出すことが出来るなど予想以上の波及効果を生み出す可能性があることから、今後も積極的に進めていきたいと考えています。

日本初のリノベーション庁舎誕生

―閉校した高校体育館が氷見市役所に―



氷見市企画振興部総合政策課主任

・砂山 敬子

人口減少社会が到来し、盛んに議論の対象となっている。コンパクトシティという都市像を目指し都市を縮小していこうという考えがある一方、実現には長い時間を要することも明白である。仮に、何十年という長いスパンで自治体をデザインするとしても、その過程が住民にとって居心地の悪い環境であってはならない。

現在、造り過ぎてしまった公的施設や、不要と

なった施設は全国に多数存在する。その施設を、単純に廃止したり、縮小したり、再編成するのではなく、都市を縮小していく過程にあつて、住民にいかん快適に利用してもらうかがこれからの自治体にはかぎとなってくるであろう。そういった状況の中で、日本初として注目されている、県立高校の体育館をリノベーションし、創造的な空間をつくり上げた氷見市役所新市庁舎が2014年5月7日に誕生した。

◆ ◆ ◆ 体育館が庁舎に生まれ変わるまで

氷見市の旧庁舎は1968年、別館は1959年竣工の建物で老朽化が進んでいた。2011年には耐震診断が実施され、耐震基準を満たしていないことが判明。また同時期の富山県の調査では、津波浸水想定地区内に位置するとされ、移転整備することとなった。

新庁舎の建設にあたっては、市の財政的負担、庁舎機能の分散配置の解消、駐車スペース不足の

解消、バリアフリー化、防災拠点としての機能強化、他機関との連携や災害時における幹線道路網へのアクセス等が検討され、旧富山県立有磯高等学校（2012年3月閉校）の体育館・校舎の一部改修案が選定された。

この案では、旧庁舎の建て替えに比べ大幅な費用削減が見込めることに加えて、国の緊急防災・減災事業債の適用が見込まれたことから、総事業費は約19億4000万円で、市の負担は約8億円と試算された。

◆ ◆ ◆ 50年先を見据えて

市庁舎整備に関しては、市長の強い思い入れがあった。新市庁舎誕生を起点として、地域づくりを喚起させるよう「対話の生まれる空間」、「創造性を喚起する空間」をつくり上げることが指標とされた。

実施設計が進む中で、「世田谷トラストまちづくり」の協力を得つつ、市民と行政が協働して行う「新市庁舎ワークショップ」を複数回にわたって開催し、その結果、新市庁舎に、多様な市民との対話を織り込んだ問題解決の場としての「フューチャーセッションルーム」を生み出し、さらに、新庁舎整備というひとつの政策を市民が担い実現させるといった新たな成功体験に昇華させた。

◆ ◆ ◆ 職員の意識も変化

新市庁舎は二つの2階建て体育館をA棟、B棟として、3階建ての旧校舎の一部をC棟として改



B棟2階の大フロア。巨大な曲面天井が印象的だ



テニスコート (before)



B棟1F窓口フロア (after)。市民課、税務課、福祉課等の窓口関連部署が集約されている



トレーニングルーム (before)



地域協働スペース (after)。Ocean、forest、dream の3つのスペースは、市民と行政がともに市政やまちづくりについて話し合う「協働」の場となっている

修されている。その他の校舎は解体され、337
台収容できる駐車場となっている。
最も注目されるのは、B棟2階の大フロアだ。
巨大な曲面天井がまるで船底のようなダイナミッ

クな曲線を描き、オフィス空間には壁がなく、そ
れぞれの部署がまるで「島」のように浮かんでい
る。行政の縦割りという弊害は壁とともに取り払
われ、部署にとらわれない仕事のあり方や、垣根

のない市民との対話が生まれ、職員の意識は明ら
かに変わった。

対話と協働をかたちに

エントランスを入ると、市役所が変わったこと
がはっきりとわかる。フロアマネージャーの存在
である。市職員が交代でフロアに立ち、お客様を
案内する。新庁舎整備という市民との協働作業を
経験して以来、フロアでは積極的な対話が増えた。

B棟1階のフロアには市民課、税務課、福祉課
等、窓口関連部署が集約され、市民は効率的に手
続きをすることができる。さらに、ワンストップ
サービスも開始され、新しい市役所の魅力の源と
なっている。

また、福祉課では県内で初めて「ふくし相談サ
ポートセンター」が新設され、市社会福祉協議会
の職員が外部の専門機関と連携しながら、行政と
ともに課題に取り組んでいる。このような取り組
みにも、仕切りのないワンフロアは、異なる課の
職員を集め、市民に向きあい、対話の可能性を引
き出す重要な要素となっている。

こうした生き生きとした市民との対話や職員間
の連携は、新庁舎移転の過程で実践された、市民
と市政の「協働」を体験して初めてわかるのかも
しれない。

連日、氷見市役所は全国各地から訪れる視察客
で賑わっている。市庁舎の可能性を模索しなが
ら、これからも新しい自治体像を切り拓いていき
たい。

廃校を再利用し、トレーニングセンターに —東京オリンピックに向けて、御嶽高原で選手育成—



岐阜県清流の国づくり推進部
スポーツ推進課課長補佐

・切手 直樹

御嶽山の裾野に広がる
トレーニングエリア

「高地トレーニング」という言葉は皆さんも一度は耳にしたことがあると思う。

気圧が低く酸素濃度が薄い高地でトレーニングすることにより心肺機能を高めることができる。「飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア」（以下、御嶽高地エリア）は、霊峰・御嶽山の岐阜県側の



「飛騨御嶽尚子ボルダールoad」を試走するシドニーオリンピック金メダリストの高橋尚子さん。このロードは標高1700～1900mの高地にあり、全長7.6km

麓に広がる標高1200～2200mにある高地トレーニングエリアであり、岐阜県高山市と下呂市にまたがっている。日和田地区での高冷地野菜（ホウレンソウ、とうもろこし、そば）の栽培、5月まで滑走可能なチャオ御岳スキー場、日本でも有数の高所にある濁河温泉郷など、この地域にはたくさんの方のふさと自慢がある。

今年も多くの実業団の選手や大学生、中高生が御嶽高地エリアでトレーニングを実施した。岐阜県出身の高橋尚子さんも高地トレーニングで力をつけ、シドニーオリンピックの女子マラソンで金メダルを獲得したのである。また、この御嶽高地エリアで練習した選手が多く、大会で優秀な成績をあげているのも事実だ。ぜひ多くの方に御嶽高地エリアを体験し、その成果を実感していただきたい。

こうした高地での練習法は世界的にも注目されており、御嶽高地エリアは文部科学省からナショナルトレーニングセンターの強化拠点の指定を受けている。

その拠点の一角を担っているのが、高山市の旧日和田小学校を再利用してオープンした「飛騨高山御嶽トレーニングセンター」だ。

◆ ◆ ◆
135年の伝統ある小学校、
少子化で統合により廃校に

高山市の日和田地区は岐阜県飛騨地区にあって、異郷の地である。長野県との県境に位置し、歴史・風土に至るまで同県の影響を色濃く残している。御嶽山の裾野に悠久の時を刻みながら受け継がれてきた土地なのだ。

この地区のシンボルだった旧日和田小学校は明治6年（1873年）に高根村延命地藏堂を仮校舎として開校。明治40年に高根尋常小学校日和田分校となる。その後、昭和31年に高根村立日和田小学校として独立した。平成20年の閉校まで135年という歴史を有する伝統ある小学校だった。

「山の子、風の子、日和田っ子」をキャッチフレーズに「ふるさとに誇りをもち、おおかでたくましく生き抜く力の育成」を目標に掲げ、特色ある活動に力を入れてきた学校である。

「夏の御嶽山に登り、頂上で始業式」「とうもろこし高根コーンの栽培」など、地域に根差した教育も進めてきた。しかし、少子化の急速な進展に伴い、児童数も大きく減少（閉校時の児童数は8名）、この日和田小学校も統合を余儀なくされた。

◆ ◆ ◆
廃校がトレセンに、地域住民も歓迎

地域から学校がなくなる。そんな寂しいことは



全天候型の日和田ハイランド陸上競技場で練習する青山学院大学の選手ら



トレーニングセンターの低酸素室。標高 3500m のレベルまで酸素濃度を下げることが可能。低酸素環境でより強い負荷をかけたトレーニングができる

ない。校庭から子供たちの笑い声が消えてしまったのだ。そんな中、校舎は高地トレーニングセンターとして活用されることが決まり、改修工事などを経て平成21年7月、高山市の施設として「飛驒高山御嶽トレーニングセンター」がオープンした。

トレーニングセンターも含まれる御嶽高地エリアは、平成12年ごろから実業団などの利用が本格化し、チャオ御嶽スキー場内のウッドチップコースや全天候型陸上競技トラック、飛驒御嶽尚子ボルダールードの整備を機に一躍脚光を浴びてきた。平成20年には同エリアが文部科学省からナショナルトレーニングセンターの高地トレーニング強化拠点として指定を受け、現在に至っている。日和田小学校が廃校となり、地域の灯も小さくなりかけた時だっただけに、同エリアの一角を担う高地トレーニングセンターのオープンは地域住

民にとっても心躍る明るい話題だった。

◆ ◆ ◆ NPO法人が管理、地域振興も

このトレーニングセンターを管理するのは、平成20年11月に設立されたNPO法人「ワイ・アイ・ケー」だ。地域住民を中心に22名が会員となり、旧日和田小学校跡地の活用に尽力している。ワイ・アイ・ケーの活動方針は「相互扶助精神に基づく地域振興・再生への寄与」である。

センターの管理はもちろん、荒廃地の再生や特産品の販売促進など活動の幅は広い。地域のシンボルでもあった旧日和田小学校を活かしながら、会員や地域住民が協力して日和田地区に多くの人々を呼び込み、交流人口を拡大するとともに、地域の活性化を図ることを目指している。

◆ ◆ ◆ トレーニングセンターの役割 医科学サポートに重点

飛驒高山御嶽

トレーニングセンターの役割は大きく言って三つある。それは①エリア全体のインフォメーション（情報提供）②医科学サポート拠点③宿泊施設としての

役割で、中でも医科学サポートに力を入れている。国の強化拠点でもあるセンターには低酸素室、高気圧キャビン、乳酸測定器、血液検査機器、各種トレーニングマシンなど、様々な施設や機器がそろっている。

また、医科学専門のスタッフが常駐し、日々のトレーニングがより効果的に実践できるようサポートしている。心拍数による運動強度の把握、乳酸測定による負荷の軽重、血液検査によるヘモグロビンや筋肉疲労度の数値化など、科学的な根拠を示しながら選手にアドバイスを送っている。高地であればこそこのような数値による指針に基づいて練習強度やメニューの調整を行うことが大切になる。

実際に実業団の選手や大学生に活用してもらい好評を得ており、ここでの練習の成果が今後の大会で活かされることを期待したい。

◆ ◆ ◆ 東京オリンピックに向けて

「御嶽育ち」。そう言われる選手を一人でも多く輩出したい。御嶽高地エリアで練習した陸上競技などの選手が、2020年の東京オリンピックで活躍することを願っている。

また、ここで育った顔なじみの選手達が世界で活躍する様子を見ることで多くの地元住民が元気づけられ、この地域に誇りをもつことになる。

これからも地域のシンボルである旧日和田小学校を活かし、新たなニーズをつかみ、地域一体となり、スポーツによる町づくりを推進したいと考えている。

廃校を活用し、中山間地域対策 ―活性化の拠点やシェアオフィスを整備―



高知県産業振興推進部計画推進課主査

● 高井 勉

全国に先行して人口減少、高齢化が進んでいる高知県では、「課題解決先進県」を目指して、中山間地域における高齢化の進行や人口減少に伴う地域活動の衰退といった課題解決に取り組んでおり、「生活を守る」「産業をつくる」の二つを政策の柱に中山間地域の総合政策を進めています。

以下、廃校を活用した三つの取り組み事例をご紹介します。県が中山間対策の核として進めている、集落の維持・活性化や地域の支え合いの仕組みづくりの拠点となる「集落活動センター」の取り組み事例と、起業・創業を目指す方の新たな事業拠点であり、また、住まい探しなど移住に向けたサポート等により、「いなか暮らし」と「ビジネス」の両立をサポートする「シェアオフィス」の取り組み事例です。

【黒潮町北郷地区】

活性化の拠点、入浴施設を整備

高知県の西南地域に位置する黒潮町北郷地区は、63世帯、136人、高齢化率47・0%（平成

26年3月31日現在）の地区です。地区内の有志が平成21年3月に、廃校となった小学校の幸せな使い方をテーマに話し合いを行いました。その後、「北郷の地域づくり計画」を策定するとともに地域活性化の拠点として廃校を整備し、集落活動センターの事業に取り組んでいます。

平成24年には、新たに高齢者等への支援や地域内外の交流の促進、防災対策も兼ねて、入浴施設及びバリアフリートイレも整備しました。

集落活動センターとは、住民が主体となり旧小学校等を拠点に地域内外の人材を活用しながら、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、地域の支え合いや活性化に向けた活動等に総合的に取り組む仕組みです。

今後は、さらに施設を有効活用するため、宿泊機能を検討する中で、食堂や日用雑貨等を取り扱うミニ店舗の整備等を計画しています。

学校給食用の食材づくり、高齢者の励みに

改修された廃校は、集落活動センターの事業や地域のイベント等に毎日利用されています。入浴施設「湯ったり北郷」は、現在、週に1度の「お風呂の日」をバイキング形式の食事とともに楽しめる場所となっています。

ミニ店舗が新設されるまでのお試し雑貨店「北郷百貨店」は現在、地域の高齢者らが日用品を手軽に購入できる場所として重宝されています。

「ぴんぴん作業所」で作られる地元のものを使った食材は、町内の子どもの達の給食に使われ、参加した高齢者の励みになっています。また、昔の経験を基に手本を示しながら、他人に教え、教えられる取り組みは、特に高齢者等が生きがいや楽しみを感じ取れる場となっています。

【本山町汗見川地区】

休校を利用し、宿泊交流施設を運営

本山町汗見川地区は、98世帯、196人、高齢化率57・7%（平成26年3月31日現在）の地区です。同地区では、地域の活性化を目指し、平成11年に汗見川活性化推進委員会を立ち上げ、宿泊交流施設「ふれあいの郷 清流館」を運営しています。施設は、平成16年に休校になった旧沢ケ内小学校を改修しており、木造の廊下などは当時のまま使用しています。

代表の山下さんは「年間約800人が利用しており、リピーターも多いです。施設内には体育館もあるため、スポーツ合宿の利用者からは使いやすいと好評です」と話しています。

地元で生産されたソバを使ったソバ打ちや地域おこし協力隊の作ったピザ窯による山菜等を使っ



「びんびん作業所」の活動風景。町の学校給食センターから依頼された、ごぼうのさがぎを作っている様子



そば打ち体験の様子。宿泊交流施設「ふれあいの郷 清流館」で



清流館の全景

たびざ焼きの体験事業も行っており、体験者数は年々増加しています。

◆◆◆ 集落活動センターも立ち上げ

平成24年6月には、「清流館」を拠点施設として、集落活動センター「汗見川」も立ち上げました。集落活動センター「汗見川」では、これまでの地域活動に加えて、薬草の試験栽培や赤シソの栽培面積の拡大、新たに発足した女性グループによるシソクッキー等の製造・販売を行っています。これらの活動のほか、住民アンケート等による路線バスの運行時間の見直しも行い、地域の高齢者からは通院に便利になったとの声も聞かれます。今後は、今年3月に新設した体験交流・研修施設を活用し、交流活動を充実させるとともに、宿泊者数の拡大を図るためPR活動にも力を入れて

いく計画です。

◆◆◆ 「シェアオフィス」 遊休施設をシェアオフィスに

高知県では昨年度から、人口減少や高齢化等により経済活動が停滞している中山間地域等において、市町村が設置・運営する遊休施設（休廃校になった小学校や保育所）を活用したシェアオフィスへの入居等を促進し、入居事業者への支援を実施することで、中山間地域等の活性化を図るため、「中山間地域等シェアオフィス推進事業」を進めています。現在、県内4カ所にシェアオフィスが設置され、2事業者が入居し、4事業者が入居を予定しています。この「シェアオフィス」は、四万十川や吉野川などの美しい清流が流れる豊かな自然環境の中、

光インターネット回線を完備して快適に仕事ができる環境が整っています。

起業・創業を目指す方には、新たなビジネスの展開の場所として、また、企業の方々には、新たな事業拠点としての利用のほか、都会の喧騒を離れて気分転換しながら仕事を進められるサテライトオフィス等として利用できます。

◆◆◆ 映画制作会社が入居、地元住民とも交流

このうち、安田町シェアオフィスでは、東京に本社を置く(株)東京映画社が、4月から地域の魅力を活かした事業（映像制作、広告宣伝物の制作等）を開始しています。※現在は集会施設に仮入居し、活動中。

シェアオフィス事務所には、県内で新規採用されたスタッフ1名が常駐しています。東京本社撮影スタッフが月1回、高知県を訪れ、四季折々の映像等を撮影し、企業の広告宣伝物制作用の素材として使用します。

また、地元小学生をモデルとして、自然を背景とした子供の生き生きとした姿のイメージ写真と映像の撮影会を開催したり、地元小学生による町のPR用のCM作りに協力するなど、映像制作、広告宣伝物の制作事業を通じて地元住民との交流も積極的に行っています。

議場からミニコンサートホールへ ―「真玉歌舞伎」も復活、地域の文化拠点に―

豊後高田市教育庁総務課社会教育係長

・木幡 佐智子

◆◆◆ 豊後高田市の概要

豊後高田市は、平成17年3月31日に旧豊後高田市、旧真玉町、旧香々地町の1市2町が合併し、現在の新「豊後高田市」が誕生しました。大分県の北東部、国東半島の西側に位置し、総面積206.6平方キロ、人口約2万4000人の市です。

本市は、平安時代に開花した神仏習合の六郷満山文化という独特の仏教文化が色濃く残り、国宝「富貴寺」をはじめとした歴史的遺産や文化遺産を見ることができます。

また、中世の荘園村落の姿を残した「田染荘」、全国の夕陽百選に選ばれた「真玉海岸」などの豊かな自然や、昭和30年代をテーマにしたレトロな町づくりで年間38万人が訪れる「昭和の町」や泉質の異なる六つの温泉などの観光資源も有し、千年のロマンと自然が奏でる交流と文化のまちです。

◆◆◆ 適度な「広さ」、「音響・防音設備」 旧庁舎議場の活用が課題に

市町合併に伴う本庁部門の統合により、本庁以外の二つの庁舎では会議室等の遊休スペースが生じ、その有効な活用方法が課題となっていました。中でも、新市の中心に位置する旧真玉町庁舎の遊休スペースについては、様々な議論が行われ、特に議場は、「適度な広さがあり、もったいない」、「何とか利用できないか」等の意見があり、活用方法が検討されていました。

一方で、本市の現状に目を向けると、伝統文化・伝統芸能の継承団体が多数存在・活動しているものの、練習場や公演・発表の場となる文化施設が不足していました。

小規模のホールがないこと、また伝統文化の継承団体等の利用によるさらなる芸術文化の振興、発展への期待から、適度な広さを持つ議事堂を文化施設として改修する案が浮上しました。

議事堂は、防音や音響設備も適度に整備されて

おり、改修経費も積算した結果、低額で改修できることがわかり、議事堂をミニコンサートホールにする計画がすめられました。

真玉庁舎の3階部分には、議事堂と公民館ホール等があり、議事堂の格調高い雰囲気と適度な広さを生かしたミニコンサートホールとして改修することで、3階部分が生涯学習・芸術文化の一体化したエリアとなり、利用しやすい施設になるのではないかと考えました。

また、伝統文化・伝統芸能の継承団体やその他の文化団体等が練習や発表の場として気軽に利用できる施設としてリニューアルすることにより、地域の交流、活性化につなげようと考えました。

◆◆◆ ミニコンサートホールに改修 県の補助制度も利用



ピアノとケーナのコンサートの様子



ミニコンサートホールで開催された国際色豊かなフォーラムの様子



客席で演奏に聴き入る市民ら

ミニコンサートホール整備事業は、県が周辺部の地域振興対策として打ち出した補助制度である「大分県合併地域活力創造特別対策事業」を利用し、3分の2の補助を受け、総事業費約1800万円をかけて実施しました。

施設改修の面積は165平方メートルで、議場の議員席はフラット化して観客席とし、傍聴者席は現状をそのまま生かした1段高い観客席としました。議長席・執行部席については、ステージ(間口7メートル、奥行5・5メートル、高さ4・4メートル)として改修し、収容人員は約80名で、照明設備、音響設備の整備等を行い、併せて、グランドピアノを購入し、音楽グループにも積極的に利用していただくようにしました。

また、旧議場周辺の議会委員会室等についても、鏡や化粧台を設置し、楽屋などホールの付帯施設として整備しました。

◆◆◆ 伝統の「真玉歌舞伎」が復活 地域文化発展の拠点に

このホールの完成に合わせ、当時活動休止状態にあった「真玉歌舞伎」が地域住民の声や旧保存会会員の努力によって新たな会員も加わり復活することとなりました。

「真玉歌舞伎」は、江戸時代末期の農村歌舞伎の流れをくむもので、昭和54年に正式に保存会が結成され、新たな後継者が加わったことで、このホールを拠点として、精力的に活動を続けています。また定期的な公演だけでなく、中学生等に歌舞伎の体験学習を行うなど地域文化の発展と後継者の育成に尽力しています。

ホールは平成18年4月に開館しましたが、落成記念公演は、真玉歌舞伎をはじめ市民コーラスグループ「そよ風」、豊後漫才にも出演していただき、盛大に開催できました。

ホールは現在、「そよ風」、オーケストラやフルート&ピアノなどの定期公演のほか、真玉歌舞伎、舞踊、吹奏楽、軽音楽の団体などの定期的な練習や発表会の場として利用されています。また、国際色豊かなフォーラムの会場としても活用され、利用の幅も広がっています。

◆◆◆ 伝統文化・芸能の素晴らしさを後世へ

このように議場からミニコンサートホールへの転用は、「遊休スペース活用事業」と「伝統文化継承事業」の両事業を推進する上でその相乗効果は極めて大きく、施設の有効活用はもちろんのことと伝統芸能を復活させるなど地域全体を潤すものとなりました。

このミニコンサートホールを活用することで、多くの市民に地域の伝統文化、伝統芸能の素晴らしさを再認識していただくとともに、その保存や継承に対する市民の意識を高め、継承者の育成を図りながら後世へ繋いでいきたいと考えています。

また、この施設を地域文化の発信基地、そして観光・教育の交流拠点施設として、今後も伝統芸能の定期的な上演や文化交流など各種イベントに活用することにより、地域における文化継承・交流の機運をますます醸成し、地域間交流の拡大、地域の活性化に努めていきたいと考えています。

公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業について

総務省地域政策課長 ・ 猿渡 知之

1 公共施設のリノベーションとは

図書館や美術館等の公共施設については、一般的な老朽化に加え、市町村合併等により同一市町村内で機能が重複する施設の存在、さらには、小中学校のように生徒数減少により用途が廃止された建物の処分又は転用の問題、本来の利用者の減少問題など、様々な課題に直面しているものが多い。また、新設の施設についても、建設コストとの費用対効果を問われる上に、毎年度運営コストに見合う便益があるのかを問われ続けることになる。さらに、今後の財政状況によっては、早々に廃業に追い込まれるリスクもある。

これらの課題に対しては、老朽化した建物を建築当初の性能に戻す「リフォーム」では対応できない。当該公共施設そのものに対する住民ニーズが十分存在するとは言いいない場合が多いからである。そこで、建物の持つもとの性能以上に新たな付加価値を加える「リノベーション」によ

て公共施設を生まれ変わらせ、ひいては周辺地域の再生にもつなげ、住民の理解を得ながら運営コストの低減を図ろうという動きが出てきている。

この場合、リノベーションを機に、広くオープンに知恵を集め、便利で素敵な空間（例えば東京の代官山のような）が生まれると、住民の満足度が向上する。また、新たな機能により、利用者の増加が期待され、公共施設のその部分を民間事業者に貸与するなど、多くの事業者のプラットフォームとなれば、行政側は、運営コストが不要になるばかりでなく、賃貸料等の利益が期待できる。また、大きな資金を投じて造られた公共施設の一部を民間企業が比較的低廉な価格で利用できるとすれば、民間企業側としては、設備投資コストを低く抑えながら、新たなビジネスを展開し、雇用を生むことになる。地域経営上も大きな価値の創出となる。

このような動きを、「公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業」と呼んでいる。

2 リノベーションを実施するために必要なこと

リノベーションのためには、当該公共施設に元来期待されていた性能以上の新たな付加価値を想定しなければならぬため、次のような発想の転換が必要となる。

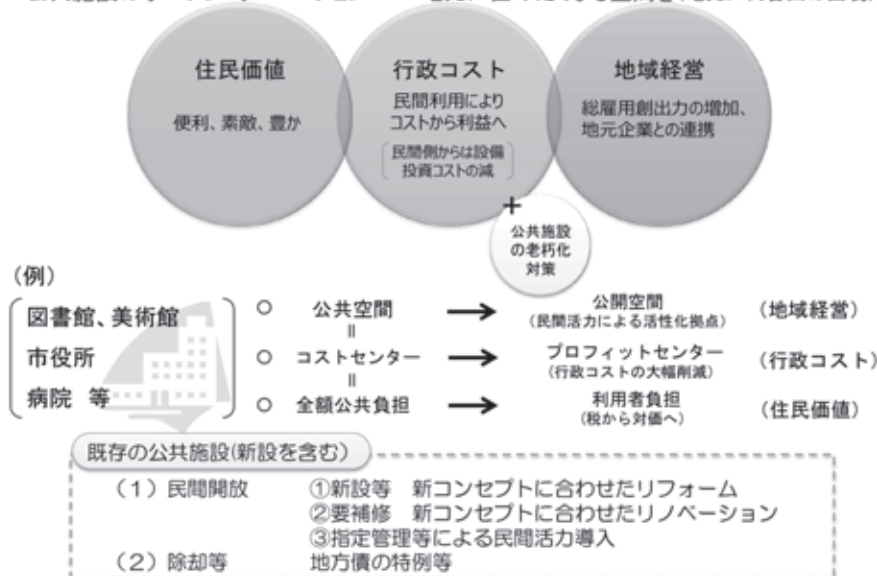
① 公共施設の管理業務でなく、公共施設の場を活用したサービス業務として捉えること

例えば、図書館について、図書、雑誌、視聴覚資料、点字資料、録音資料等のメディアや情報資料を収集、保管し、利用者への提供等を行う施設と捉え、蔵書等の収集・管理が主な業務となり、住民が専らそれら蔵書等を利用するために図書館という建物は存在することになる。しかし、実態を見てみると、多くの利用者が特定の目的をもって、特定の分野の図書等を探しに来るというだけでなく、家でもなく、職場でもなく、第三の居場所として図書館に來訪しているという住民も多いようだ。この点に着目すると、図書館についても住民がいかに快適に過ごせるようにするかという視点も必要になる。

図書館内のスペースをスターバックスに貸与した図書館が話題になったが、この視点から捉えると自然でもある。というのも、スターバックスのミッションが、「都会的なトレンドに敏感なお客様に第三の場所を提供する」というもので、「家庭でも職場でもない場所で、ゆっくり自分らしく過ごすことができる」という機能を目指すことと

公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業

公共施設のオープン・リノベーション ⇒ 地域に住みたくなる空間を(地域に代官山の出現)



されているからである。良質で多品種のコーヒーの提供やバリスタの存在は、そのための手段と捉えられる。

すると、図書館とスターバックスは、その手段が異なるだけで、住民に、快適に過ごせる第三の居場所を提供するサービスを行うという視点では、同じ機能を有すると考えることができる。図

書館の本来の機能を確保しながら、快適な場所を提供しつつ、税金による行政コストをできるだけ下げていくという発想ならば、様々なサービス形態があり得ることになる。

例えば、雑誌・週刊誌・新刊書類の取り扱いについてである。利用者にアンケートを取れば、雑誌・週刊誌・新刊書類を豊富に備えて欲しいという

ことになる。しかし、それらは、本来的に図書館が提供すべきものであるのか、図書館で無料で提供すれば、街の本屋さんの売り上げに影響するのではないのか、という疑問が湧く。そもそも、利用者が雑誌等を欲するのは、第三の居場所として快適に過ごすための手段として欲するからであろう。であれば、コーヒー同様、雑誌等も販売すればよいという選択肢もある。街の本屋さんに場所を提供して販売してもらうという方法もある。他方、CDやDVDなど、様々な情報媒体を図書館で販売するサービスもあり得ることになる。

②利用者である住民を受け身の客体としてではなく、サービスを向上させる作業を共に担う存在として捉えること

スターバックスがある佐賀県武雄市の図書館の場合、武雄に「東京の代官山」と同じ空間を創造するというコンセプトが先にあったという。地方にい

ても、都会的なトレンドの中で快適に過ごす空間が欲しいという住民のニーズがまずあったということであろう。

住民の満足度を高めるためには、住民ニーズに応じてサービスを向上させなければならないので、利用者である住民がサービス向上作業プロセスに参加することが不可欠になってくる。

情報を入手するという図書館の本来の機能を考慮すると、その機能を発展させ、様々な情報発信の基地となることが想定されてくる。イベント情報から、街のスーパーの特売情報など、住民に情報を伝達したいという希望を有する様々な事業者から提供される情報の交通整理が図書館の運営業務となってくる。住民同士の情報交換のニーズもあるであろう。

また、快適な第三の場所として図書館サービスを捉えようと、その時々話題性等によって、図書館の配置等を再考する場合もあるだろう。また、図書館内の設(しつら)えについても、よりセンスが問われるようになる。

官だ、民だという縦割り発想をやめ、それぞれの強みを生かして、持続可能な行政サービスのあり方を既成概念に捉われず、利用者である住民とともに、構築していく作業が求められる。

③オープンに専門性等の外部知識を活用すること

例えば、美術館やコンサートホールなどは、日頃味わえないような非日常的な体験を求めて住民が利用すると思われる。とすれば、建物の中の設えから、ショップの品ぞろえまで、素敵な空間

公共施設のオープン・リノベーションを核とした地域再生事業の例

公園 ➡ 施設使用料、ネーミングライツ等で収益化

- ネーミングライツを利用し、公園施設（フットサル場、エレベーター等）を整備・管理＜宮下公園＞
- 園内のカフェから徴収した施設使用料を利用し、公園施設の整備・管理＜上野公園＞

図書館 ➡ 書籍販売やカフェ等への利用、イベントの開催による収益化

- CDレンタルや書籍販売等のサービス、開館時間の延長＜武雄市図書館＞
- 街情報等の発信・案内、子供向け課外授業の開催や子育てセミナー等のイベント開催＜千代田図書館＞

市役所 ➡ 1階や地下を開放して住民が行き交う街と連結し、まちの一部へ

- 庁舎の1階を開放し、街とつなげて一体となったにぎわい空間の創出
- 街なかの空きスペースに行政組織を移す

学校 ➡ 役割を終えた学校を地域の拠点等として再活用

- 廃校を市民団体等が賃借し、アート・文化活動により利潤を生み出す＜アーツ千代田3331＞
- 余裕教室を地域活動に開放し、大人も通う学校をつくる
- 各教室等に全国からデザイナーを募集し、地域の中小企業と連携＜台東デザイナーズビレッジ＞

団地 ➡ 空き部屋、空き店舗、共有スペース等の有効活用

- 芸術集団等と連携し、アートと空室を活用した住民による住民のための場所をつくる＜取手市井野団地＞

美術館・コンサートホール ➡ 空きスペース、通路等を本施設のブランド化につなげる

- ホワイエ等の空きスペースや通路等を活用して、セレクトショップやデザインショップ等の開設を支援し、20代～30代の女性が地域に居住しながら東京や世界のセンスに触れる空間（素敵な場所）を創造

が求められる。地域に若者を引き留めるためには、20代や30代等の女性が地域に住みながら東京や世界のセンスに触れる素敵な場所を創造する、といった方針も求められる。

ところが、通路の壁などにベタベタと無秩序にイベントのポスター等が張られたり、ショップにおいても、近所の店に売ってあるような工芸品が

テーマ性もなく並べてあるといった例も見られるようだ。公務員の人事異動で経験もない人がいきなり配置されるといった場合もあるであろうし、組織内部のアイデアだけでは限界もあるのではないか。

これからの公務員の仕事の本質は、内部の人の知識と外部の知識やアイデアを統合するインテグレーターであるところにある。素敵な空間づくりのためには、空間デザイナーをはじめ、様々な専門家が存在する。例えば、セレクトショップやデザインショップ等の開設を支援するような方法も検討すべきであろう。

④ 既成概念に捉われず、サービス・イノベーションにより、公共施設のビジネスモデルを変えること

従来、人口減少は過疎や地方の衰退の問題として大都市への人口集中問題と表裏一体をなすものであり、都市部や産業集積地から得られた所得を再配分することによって地域間の公平性を確保し、国土の均衡ある発展を目指すという基本的な方向があった。実際、地域経済を支えているものは、公的年金収入や税金でつくられた仕事による部分が大きく、行政も、その守備範囲の中で公共サービスの効率的な提供を目的とした自治体経営が行われてきた。

しかし、全国的な人口減少という、

かつて経験したことのない環境の下で、右肩上がりの時代と同じ経済構造が維持できるとは考えられない。現状のままでは、地方行政システムとしても、人口減少、高齢化の進展に伴い歳出が拡大する一方で、十分な税収が確保されず、財政収支の更なる悪化が予想される上に、人口減少に伴う人口密度の低下は、行政サービスの効率の悪化につながる。これからの自治体は、地域資源をフル活用し、住民のトータルな福祉を向上させる「地域経営」へと転換が迫られる。ここでは、官と民、営利と非営利の間の連携に加え、医療・介護と小売・生活関連サービスの連携など、異なる分野の連携を自治体が核となつて進めていく必要がある。これから、地方では、官民問わず、縦割りのサービスのままでは共倒れである。縦割りサービスの境界を越えるサービス・イノベーションが求められる。

図書館とは、美術館とは、こんなものだと決めていると、人々の感性やニーズから離れてしまふ。公共施設は、エジプトのアレキサンドリア図書館などから、長い年月を経て、工夫に工夫を重ねられてきた歴史があるが、その時々によりイノベーションが繰り返されてきたのである。また、国内3100を超える公共図書館が、全て大英博物館の図書館のような機能が求められているわけではない。しかし、多額の経費を投じてそこに存在している公共施設はそれだけで貴重な地域資源である。その時々ニーズを踏まえた有効活用が求められる。そのためには、既成概念に捉われず、ニーズに合わせたビジネスモデル（サービス内容）の変更が不可欠である。

この場合、公共施設は、貴重な地域資源であるとともに、異分野の連携を進め、地域経営を推進するためのサービス・イノベーションのプラットフォーム（場所）になることが期待される。

例えば、中心地に立つ市役所が、商店街の動線を分断しているのなら、1階部分を開放し、街と

その結果を、既存の公共施設や余剰空間等を有効に活用するアイデアを募るために広くWeb上で公開する。

Web上で公開された公共施設について、全国

のデザイナーや建築家等に広くリノベーションの提案を求め、公開されたデータの下部部分に提案を書き込んでいただく。この提案は、基本的には、当該公共施設を管理する自治体のみが見ることができる。

各自自治体は気に入った提案があれば、独自に採用する方向で検討することもあろうが、提案者の同意を得て、総務省の全国コンテストに応募することができる。総務省においては、有識者による審査により、8〜10程度をモデル事業として採択し、そのリノベーションの実現を支援する（1件あたり2000万〜3000万円程度の交付金を想定中）。

実現された公共施設のリノベーションは、全国の先行モデルとして、他の自治体等に周知される。

（2）公共施設オープンサービス・サイトの構築・運用

一方、既に、美術館の空間等において素敵な場所としてカフェ等のオープンサービスに活用されている例がある。これらについて、当該施設を管理する自治体の同意を得て、写真等を含めたデータベースを構築する。そして、広く地域外の人々の周知を図り、交流人口の増加と施設利用率の向上につながるよう、美術館やコンサートホール等のオープンサービスの内容を公開APIで広く観光業者等にデータ提供するとともに、ポータルサイトで広く国内外に情報提供していく。更には、このサイトの情報を補助線として、全国の自治体で公共施設のあり方を互いに検証し合うことが期待される。

公共施設オープン・リノベーション推進事業

1 活用可能スペースへのリノベーションモデル提案実現事業



2 公共施設オープンサービスサイトの構築・運用

広く地域外の人々への周知を図り、交流人口の増と施設利用率の向上につながるよう、美術館やコンサートホール等のオープンサービスの内容をデータベース化し、公開APIで広く事業者等にデータ提供するとともにポータルサイトで広く国民にも情報提供

＜オープンサービスの例＞美術館の空間を活用するカフェ

美術館名	カフェ	ポイント	場所
十和田市現代美術館	アベロッサ	赤い床に描かれた花模様美しく、作品に溶け込んだ気分が食事を楽しめる。	青森県十和田市
神奈川県立近代美術館葉山	レストラン オランジュブルー	一色海岸を望む葉山町にあり、地元産の野菜、魚介類を使ったシーフードカレーが人気。	神奈川県葉山町
金沢21世紀美術館	Fusion21	「美術館で第2の感動」をコンセプトに、加賀野菜をはじめ地元食材を取り入れたメニューを提供。	石川県金沢市
丸亀市猪熊弦一郎現代美術館	MIMOCA	イサムノグチなどゆかりのある芸術家の家具や調度品を揃えているだけでなく、書籍、雑貨を扱うセレクトショップも併設。	香川県丸亀市
長崎県美術館	カフェ	ギャラリー棟と美術館棟の2棟を結ぶ渡り廊下があり、床の一部がガラスで囲まれているため、足元を流れる運河の上に浮かんでいるような不思議な感覚で食事を楽しめる。	長崎県長崎市

3 公共施設オープン・リノベーション推進事業について

（平成27年度概算要求事業）

（1）活用可能スペースへのリノベーションモデル提案実現事業

全国の図書館、美術館、公民館、合併後の旧役場などの公共施設において、有効活用が可能であるスペース等に係るデータベースを構築する。不動産会社のマンション・住宅等の紹介と同様のシステムを用意する。その上で、各自自治体において、より有効活用したい、可能ではないか、と思われるスペース等について、建設年月日や構造、広さなどを、活用したい部屋や通路などの写真とともにデータベースにアップしてもらう。

兵庫県淡路市で地域活性化フォーラム ～地域の資源がまちを再生する～

一般財団法人地域活性化センターでは、地域活性化の今日的な課題をテーマにフォーラムを毎年開催している。今年度は兵庫県との共催で10月3日に「地域資源の活用～地域の資源がまちを再生する～」をテーマに開催した。開催地の淡路島では、豊富な地域資源を活用して持続可能な地域社会を創造する「あわじ環境未来島構想」が地元自治体、企業・団体、住民などの協働により取り組まれている。

会場の兵庫県立淡路夢舞台国際会議場には、地元の方々をはじめ、地域づくり団体や行政、企業の方等、県内外からおよそ400人が集まり話に耳を傾けた。

「地方創生」のスタートを切る機会にー井戸兵庫県知事

フォーラムでは、まず兵庫県知事の井戸敏三氏からご挨拶をいただいた後、当センターの椎川理事長が挨拶した。

知事は、「淡路島では『あわじ環境未来島構想』という淡路の自立を

模索するプロジェクトを進めている。政府も『地方創生を』と言い始めた。地方はこれをうまく利用し、創意工夫と地域の実力をもって自分たちの地域は自分たちで良くしていくなくてはならない。このフォーラムを『地方創生』のスタートを切る機会としたい」と挨拶された。

第一部《基調講演》

「そこにある地域の資源～豊かな暮らしを続けるために～」

続いて、東洋文化研究家のアレックス・カー氏が「そこにある地域の資源～豊かな暮らしを続けるために～」と題して基調講演を行った。

カー氏は「観光立国」という切り口から「観光客が求めているのは『何でもない魅力』。心に温かい気持ちを与えてくれるもの。ただ、こうしたものはもろく、すぐになくなってしまう」と言い、写真を見せながら日本の土木施設や建築が美しい景観を壊していることがあると指摘した。

カー氏は長崎県小値賀町などで古

民家を1棟貸しの宿泊施設などに再生している。再生する時は、昔のいいところは残すが現代のものも使用して快適に過ごせる空間にする。「地元からはこんなつまらないところに人が来るのかと疑問を持たれるが、知名度のない場所が、美しくすることでメディアに取り上げられ、知られるようになる。日本人には潜在的に田舎に行つて苦勞せず古民家に住んでみたいという思いがある」。実際、稼働率が8割という宿泊施設もあるという。

最後に同氏は、「『明珠在掌（みよじゅたなごころにあり）』ー日本は、『便利』の名のもとに古い町を壊し、埋め立てるなどしてきたが、山や川、海岸、昔の町並み、伝統工芸、そういった美しいものは初めから掌の中に、今でもある。それらを一かに再認識できるか、これからの大きな課題だ」と語った。

第二部《パネルディスカッション》 「地域資源の活用～地域の資源がまちを再生する～」



基調講演するアレックス・カー氏

パネルディスカッションでは、兵庫県立大学地域創造機構教授の畑正夫氏をコーディネーターに、パネリストに野菜ジャーナリストで野菜ソムリエの篠原久仁子氏、農業生産法人南あわじオリヴ園代表取締役の土居政廣氏、大栄窯業株式会社専務取締役の道上大輔氏の3人が登壇し、いかにして地域資源を活用し地域の活性化を図るか、その課題と展望などをめぐり議論した。

まずコーディネーターの畑氏が今



フォーラムの会場。約400人の参加者で埋まった



パネルディスカッションの様子。地域資源の活用のあり方などをめぐり意見交換した

回のテーマの意義や現状、「あわじ環境未来島構想」の概要を説明した。その後、パネリストが自己紹介を兼ね、自らの活動に触れ、土居氏は今後の需要が見込まれ、淡路の気候が栽培に適しているオリブを新しい特産品にする取り組みについて、道上氏は瓦屋根の風景を取り戻したいという思いや取り組み、瓦の特性を活かした商品開発について、篠原氏は自身の東京と信州の2拠点生活から見た地域資源や全国各地の食に関する体験などを紹介した。

次いで、今後各地で地域づくりに取り組む人が直面するであろう様々な苦勞を乗り越えるヒントについて、パネリストがそれぞれの体験を交えて話した。この中で、道上氏は「地に足をつけ、自分が何者であるかを見直すこと。淡路瓦400年祭を企画した時には、行政の力を借りるだけでなく地域も自覚を持つことが必要と感じ、地区会や婦人会などにも趣旨を説明し協力いただいた。この町の価値は何なのか、再認識することから始めるのが大事なのでは

ないか」と指摘。また、篠原氏は「淡路は神戸から1時間ほど。都会との近さがポイントでは。また、住んでいると地元の価値に気づきにくい、地元出身で一度外に出た『地元よそ者』は地元に着てもゆかりもあり、外から客観的に見ることもできる。この人の活かし方がカギではないか。都会との近さでは2拠点生活も有望と思う」と話した。さらに土居氏は「月に一度、東京のマルシェに出店して感じるのは淡路の『食』の評価の高さ。これは淡路産玉

ねぎの努力の成果。いいものを作る努力を怠ってはいけない。オリブは加工により付加価値がつく。これを島外に流出させないよう農家や関係企業と協力して淡路のブランドを高めていきたい」と語った。

このほか、淡路らしい地域活性化のあり方についてパネリス

トからは、「弱酸性の日本の土壌にアルカリ性の瓦のチップを撒いてオリブが好む土壌に変えている」（土居氏）など他の地域資源との掛け合せの可能性や「玉ねぎづくしの料理など地元ならではの食べ方を見せてほしい」（篠原氏）という地域資源の見せ方、「ふるさととは 近くにあるからこそ なお強く想うべきもの」（道上氏）、「地元の人ややる気になることが大切」（土居氏）など様々な意見が出された。

最後に畑氏が「そこにある何気ないものが実は尊かったりする。資源は見る人によって重点の置き方は違うが繋がっている。オリブと瓦など他のものと結びつけることでそこに何か価値が生まれる。外国人の方が価値に対する認識が強い。私たちもそろそろそこに気が付かなければならない。みんなが価値を探して一緒に取り組み、結び付けていくことが大事ではないか。行政も地域の動きを察知して応援してほしい」と締めくくった。

会場では、兵庫県立大学によるミニフォーラムや淡路島の特産品を展示・即売する「淡路島のめぐみ見本市」も併せて開催され、参加者へ淡路島の可能性や魅力をアピールしていた。

地域の資源化プロセスとまちなか再生 いかにして効果的なプラットフォームを設計するか

慶應義塾大学総合政策学部教授 ● 飯盛 義徳

地域活性化センターでは地域再生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地域再生実践塾」を開催している。今月号は今年度第4回（佐賀市）の開催内容について主任講師の飯盛義徳慶應義塾大学総合政策学部教授にご報告いただいた。

（地域支援課）

はじめに

第4回地域再生実践塾は、9月25日（木）～27日（土）、佐賀市役所大財別館で開催された。前日まで台風の影響が心配されたが、期間中は秋晴れに恵まれた。九州各県を中心に、東北、中部など各地から40名の参加があった。希望者が多く、かなりの方々にお断りせざるをえなかったという。

塾生の所属は、自治体、NPO、商工会議所、地域おこし協力隊などさまざま。大学生も2名参加した。

1日目…地域の資源化プロセスとプラットフォーム設計

開講式では、佐賀市長の秀島敏行

氏から歓迎の挨拶をいただき、地域活性化センター理事長の椎川忍氏から、塾生への期待が述べられた。

まず、総論・問題提起として、私から、「地域の資源化プロセスとまちなか再生」の講演を行った。地域の資源化プロセスとは、資源があるとかないとかに拘泥せず、資源にしていくという積極的姿勢をいう。具体的には、まず、地域内外のつながりを形成した上で、地域資源の再認識をして、仲間と意味づけを行い、戦略的展開を図るというプロセスを経て、次々と何らかの新しい活動や価値を生み出すものだ。そのためには、プラットフォームをいかに設計するかという視点が大切。この内容は、講座全体の基本的視座となるものであった。

のであった。

次に、佐賀市経済部副部長の香月恭彦氏から、「佐賀市の地域資源を活かした観光施策」の講演をいただいた。世界的イベントである、佐賀インターナショナルバルーンフェスタ。何もないと揶揄される地域だからこそ、それを逆手にとって実現したイベントだ。わずか14機で始まったが、現在では世界中から100機以上が参加し、100万人を超える観客が集まる。そのプロセスは、進化↓深化↓平準化で表せる。運営は、ほとんどがボランティア。地域の人々に主体的に参加してもらう仕掛けづくりがいかに大切であるかを学んだ。

また、ご当地グルメとして売り出し中の「シシリアンライス」についても、成り立ち、現況について話をいただいた。シシリアンライスは、もともとあった郷土料理。現在は、キャラクターやイメージソングを制作して、ファンを増やしている。民間団体が積極的に関わり、自治体と協働できているからこそ盛り上がりつつある。

最後に、NPO法人鳳雛塾副理事長の横尾敏史氏の、「子ども元気とまちなか再生」の講演が行われた。2002年から取り組んでいる、小学生へのキャリア教育事業は、導入校は20校以上、協力組織は500カ所以上にのぼる。カリキュラムは、商店主の講演、フィールドワーク、

事業計画の作成、資金の借り入れ、商店街での販売体験。子どもたちがまちなかに向き、コミュニケーションの場をつくることがまちなか再生には大切であることがわかった。

2日目…まちなか再生の実践とフィールドワーク

まず、「岐路に立つ地方都市―まちを支えるモノ・ヒト・コト―」と題して、株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役、建築家である西村浩氏（佐賀市出身）の講演があった。西村氏は、2009年度にグッドデザイン大賞を受賞した岩見沢駅の設計者。岩見沢駅では、結婚式、プラレール大会、コンサートなど、地域の人々主体の活動が次々に生まれている。そのポイントは、駅内部からも外部からも、お互い何が行われているのかを一目瞭然にしたこと。

そして、一気に大規模再開発をするのではなく、まずは小規模なエリアに集中して、地域の人々の参加を促し、着実に波及させる「たまねぎ戦法」がこれからの地域づくりに大切であることが説明された。

その後、西村氏が企画した「わいわい!!コンテナ」に歩いて移動。こは、中心商店街の空き地に芝生をはってコンテナを設置して、人々が自由に集まる居場所。まず、中心商店街は、空き店舗、駐車場が多く、人通りが少ないことを確認。一方、



グループワークの様子



フィールドワークの様子（わいわいコンテナ）

わいわい!!コンテナでは、多様な人々が集い、周辺には、飲食店や若者向けの雑貨店などが新規に開店していた。交流の場があると、そこからまちは変わっていき、賑わいが生

まれることを実感した。

昼食は、佐賀市の伝統的建造物を改築したレストランで、シシリアンライス。塾生たちは、同時に二つの地域資源を堪能した。

次に、「恵比須像を活かしたまちづくり」と題し、恵比須DEまちづくりネットワーク代表の村井禮仁氏が講演。まちなかには、さまざまな格好をした800体以上の恵比須像がある。この恵比須を活用した商品開発、イベントなどの取り組みについて説明いただいた。また、会場に戻る間に、恵比須ガイドによるツアーを実施。短い区間に三つも恵比須像が鎮座する小径もあり、佐賀市と恵比須の関わりの深さを実感できた。

3日目…グループワークによる 提言作成と発表

それまでのレクチャー、フィールドワークを振り返りつつ、地域資源をいかしたまちなか再生策について、10グループに分かれて、提言を作成、発表してもらった。市内を縦横に流れるクリークをいかした宝船レース、クリークを浄化して水の都を実現する案など、ユニークで、実現可能性のある施策が発表された。最優秀には、バルーンを資源としてまちなかの再生につなげていく提言が選ばれた。いずれも、外部の視点だからこそ気がつく、地域の資源を存分に活かしたもののばかりであつ

た。

おわりに

まちなか再生には、地域の資源化をいかに実現するかが問われる。そのためには、多様な人々が相互作用を行い、新しい活動や価値を生み出していく、効果的なプラットフォームを設計しなければならない。そのポイントが、資源持ち寄りを実現すること、参加者の主体性を育むこ

と。これが、インセンティブにつながる。レクチャーでも提言作成でも、このポイントを常に考えてもらった。

地域づくりには唯一無二の正解はない。まずは、勇気を持って一歩踏み出すこと、そして続けることが大切。今回は、その知と切磋琢磨できる仲間を同時に得ることができた。塾生をはじめ、協力いただいた全ての方々に感謝したい。

平成 26 年度第 4 回 地域再生実践塾の概要

<日程>

第1日 平成 26 年 9 月 25 日（木）

Lecture 1 「総論・問題提起」

主任講師：慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳 氏

Lecture 2 「佐賀市の地域資源を活かした観光施策」

特別講師：佐賀市経済部副部長 観光振興課長 国際戦略室長 香月 恭彦 氏

Lecture 3 「子どもの元気とまちなか再生」

特別講師：特定非営利活動法人鳳雛塾 副理事長 横尾 敏史 氏

第2日 平成 26 年 9 月 26 日（金）

Lecture 4 「岐路に立つ地方都市 - まちを支えるモノ・ヒト・コト -」

特別講師：株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役 西村 浩 氏

Field Work 1 「空き地が資源！わいわいコンテナ」

特別講師：株式会社ワークヴィジョンズ代表取締役 西村 浩 氏

Field Work 2 「恵比須像を活かしたまちづくり」

特別講師：恵比須DEまちづくりネットワーク代表 村井 禮仁 氏

Group Work 1 「地域資源の発掘とまちなか再生」

主任講師：慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳 氏

第3日 平成 26 年 9 月 27 日（土）

Group Work 2 「グループ発表・講評」

主任講師：慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳 氏

Lecture 5 「全体総括」

主任講師：慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳 氏

都会の大学生がみかんづくりをお手伝い 〜熊野地域と交流深め、活性化に一役〜



三重県御浜町総務課企画財政係長

● 奥田 恭大

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成25年度に同事業を活用した三重県御浜町の取り組みを御浜町総務課企画財政係長の奥田恭大氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

年中みかんのとれるまち

三重県御浜町は、三重県南部の紀伊半島に位置する「年中みかんのとれるまち」です。温暖多雨な気候を活かし、極早生温州・早生温州・ポンカン・甘夏・デコポン・カラ・サマーフレッシュなど、四季を通じて豊富な種類と様々な味のみかんが栽培され、三重県内第1位のみかん生産地として各地へと送り出しています。

ます。

また、伊勢と熊野三山を結ぶ祈りの道「世界遺産・熊野古道（伊勢熊野路）」のあるまち、熊野地域に属するまちでもあります。

進む高齢化や人口減

他の地方の農村と同様、御浜町においても少子高齢化の中で年々人口減が進み、それに伴って耕作放棄地が増加しています。

こうした課題を解決するため、地元住民が中心となり、平成23年4月に「熊野元氣塾」を立ち上げ、他のボランティア団体や行政機関と連携し、多くの取り組みを続けてきました。

その中でも特に都会の大学生（大阪府立大学、三重大学、大阪大学等）と交流を続け、今後の交流のあり方について意見交換をしてきました。

2013年度、「熊野元氣塾」は、一般財団法人地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し「みかんボランティアプロジェクト（MVP）」を実施しました。

このプロジェクトは、地方でのみかんづくり作業をはじめとする農業やボランティア活動を通じて、農村に興味のある都市部の人たち（大

学生）と、高齢化や人口減等により耕作放棄地の増加などの課題を抱える熊野地域を結びつけ、都市と農村の持続的な交流を図り、新規就農者や移住希望者を増やすことで地域の活性化につなげることを目的とした事業です。

みかんづくりを体験 熊野の自然や歴史も

「熊野元氣塾」では事業の実施に当たり、塾のメンバーに加え、行政機関やJA、他のボランティア団体などの協力団体を交えた事業推進委員会を立ち上げ、事業の計画や進捗管理を行いました。

みかんづくり作業は、季節ごとの作業を体験してもらうため2013年度には4回実施され、それぞれ都会の大学生（大阪府立大学、三重大学）からボランティアを募集し、地域に滞在しながらみかんづくり農家を訪問し、みかんづくり作業を体験してもらいました。

ボランティア期間中の学生の滞在施設や現地での移動については、地元企業の協力により提供された施設やマイクロバスを利用させていただき、参加する学生の交通費・宿泊費の負担軽減を図り、学生が参加しやすい環境を整えました。また受け入



温州みかんの収穫作業をする大学生



サマーフレッシュの収穫作業



熊野学講座の様子

れ農家からは作業量に応じた負担金を納めていただき、参加学生の滞在費用を最小限に抑える仕組みとしました。

学生にはみかんづくり作業を通じて、農業の苦労や楽しさを体験し、受け入れ農家との意見交換会を通じて互いの信頼関係を深めてもらうことができました。

また、みかんづくり作業体験のほか、「熊野古道ウォーク」、御浜町とも縁のある南方熊楠に関する「熊野学講座」、「みかん学講座」、「地域のひととの意見交換会」などの活動を通して、熊野地域の自然・歴史・文化

を体験し、当地域への理解を深めてもらいました。

このほか、ボランティア作業に参加していただいた大阪府立大学の学園祭や、三重県や大阪府で開催されたイベントに参加し、大学生とともにみかん販売体験やPR活動を行いました。

今回のプロジェクトに参加した学生からは「(みかんづくりは)大変な作業だけど楽しい」、「作業はきつかったが、やりがいがあった」、「地域の生の声が聞けてよかった」などの反応があったほか、「御浜町に何度でも訪れたい」という声も聞かれ

ました。

また、受け入れ農家には「自分の子供が手伝ってくれているようで嬉しかった」、「農繁期に学生が手伝ってくれると助かる」などと好評で、「高齢化で耕作放棄される園地もある。Ｉターンでも来てくれたらありがたい」という就農者増加への強い期待の声もありました。

今後は当地域を好きになった参加者のなかから新規就農希望者や移住希望者が生まれることを目標に事業を展開していきたいと考えています。

今後の方向性・展望

みかんボランティアを進める上で必要な備品は、事業を展開しながら助成金を活用し整備することが出来ました。今後、事業のなかで作成したパンフレットを活用するとともに、ホームページやフェイスブックにより「みかんボランティアプロジェクト(MVP)」の取り組みを地域内外に情報発信し、新たな地域農家、学生の賛同者・協力者・参加者を増やし、農家の労働力不足を補う取り組みを継続していきたいと考えています。

当地域を含む東紀州地域では、紀勢自動車道の全線開通、熊野尾鷲

道路の開通など高速自動車道路の延伸が相次ぎ、都市部から三重県南部や熊野地域へのアクセスが大幅に向上しています。これらが今後の事業や地域活性化の追い風になっていくことと思います。

本事業の取り組みが継続・発展して展開されることにより、さらなる地域活性化と交流人口の拡大が図られることを期待しています。

「廃棄うどん」を活用し、バイオガス発電

〜環境に優しい循環システム築く〜

うどんは地域資源

四国の北東部に位置する香川県は、比較的温暖で少ない降水量や長い日照時間が特徴の瀬戸内海式気候の地域である。言わずと知れた名物「讃岐うどん」の産地で、県内には約800軒ものうどん店が存在する。うどん用小麦粉生産量は年間、約5万9000トに上り、2位の埼玉県の2倍以上に達する。観光客に

も人気が高く、うどんは重要な地域資源となっている。

一方で、捨てられるうどんの量も多く、製造されたうどんの約5%、小麦粉換算では約3000トが廃棄されていると推計されている。製麺所では製造工程で発生する切れ端や不良品が捨てられているほか、うどん店ではコシの強さを大事にするため茹（ゆ）でてから30分から40分経過したものは廃棄するという。

今回は、この廃棄うどんを活用し、環境にやさしい循環システムの構築を目指している「うどんまるごと循環コンソーシアム」の活動を、会長の角田富雄氏、構成団体の（株）ちよだ製作所の社長である池津英二氏、同社技術開発営業担当の尾崎哲夫氏のお話を交えて紹介する。

コンソーシアムの設立経緯

前述のとおり、香川県で廃棄さ

れているうどんの量は少なくない。

某うどん麺製造企業では、年間約1500トを焼却処分し、その費用に約2000万円かかるという。この問題の解決に向けて、高松市の産業機械メーカー「ちよだ製作所」は食品廃棄物からメタンガスを抽出するプラントの開発実績があったことから、独立行政法人・産業技術総合研究所四国センターと香川県産業技術センター食品研究所と共同で、廃棄うどんをエネルギーとして再利用するため、うどんからバイオエタノールを製造するプラントの開発を手掛けた。

この取り組みに関心を寄せた環境団体「NPOグリーンコンシユーマー高松」は、うどん店から回収した割りばしから和紙を作る活動をしてきたため、割りばしとうどんの両方をまるごと循環ラインに載せられないものかと同製作所に相談。これ

をきっかけに各方面から興味を抱いた人々が集まり、平成24年に産学官民協働の「うどんまるごと循環プロジェクト」が発足した。そして、その実施団体として設立されたのが地元企業や自治体、NPO、学識経験者などで構成する「うどんまるごと循環コンソーシアム」だった。

「廃棄うどん」で発電、肥料も製造

同プロジェクトは「うどんでうどんを茹でる」「うどんからうどんを作る」を合言葉にしている。最初に取り組んだのは、ちよだ製作所のプラントを利用して廃棄うどんからバイオエタノールを製造し、うどんを茹でる燃料としてうどん店へ提供することだった。まさに「うどんでうどんを茹でる」取り組みである。しかし、バイオエタノールの製造過程で出るうどんの残りがすの処理が問題となった。



会長の角田氏

★団体プロフィール★

設立年＝平成24年1月
設立・運営主体＝自主的組織
代表者＝会長 角田 富雄
構成員＝17人

〈連絡先〉

〒761-1406

香川県高松市香南町西庄941-5

(ちよだ製作所内)

電話：080-3924-7023

そこで、平成25年からは「うどん発電」をスタートさせた。ちよだ製作所が食品廃棄物からメタンガスを抽出する同社のプラントを活用して発電プラントを開発。うどんの残りかすに食品工場から受け入れた生ごみを加えて37度で保温し、大型のタンク内で発酵させて抽出したメタンガスを燃焼させ、タービンを回し発電するという仕組みだ。

Etaノールの需要が少ないため、現在はバイオEtaノールの製造は休止しているそうで、廃棄うどんを直接タンクに投入してメタンガスを発生させて発電に利用しているとい



発電プラント



再利用される廃棄うどん

う。プラントの大きさは直径・高さ共に8メートルで、1日に3ト、年間1000トの廃棄うどんの処理が可能。最大で18万キロワットの発電が可能で、これは一般家庭約40〜50世帯分の電力使用量に相当するという。ここで作られた電気は「固定価格買い取り制度」を利用して、平成25年12月から四国電力に売電されている。

プラントの設置には約1億円かかるが、尾寄氏は「プラントをフル稼働した場合に得られる年間の売電収入は約700万円で、これまでうどんの廃棄物処理で自治体等に支払っていた経費の節減効果を合わせる

と、5年から10年程度で初期投資を回収できる」と言う。

発電後の残りかすは液体や固形の肥料にされ、これらの肥料は小麦や薬味になるネギなどの農作物を栽培する畑に還元される。このように「うどんからうどんを作る」べく、廃棄うどんは無駄なく利用され、循環する仕組みとなっている。

循環システム、県内全域に普及へ

これまでの活動により、プロジェクトが実現可能であることは実証された。今後は、この循環システムの確立に向けて、取り組みを県内に広

げていくことが大事になる。角田氏は「今後は、現在1社だけの廃棄うどんの回収先店舗の拡充と、裾野を広げるために行う子ども達への環境教育をどのように進めるかが課題だ」と語る。

こうした課題の解決に向けて、コンソーシアムでは普及啓発活動にも力を入れていく。例えば「うどんまるごとエコツ

アー」では、発電プラントの見学や液体肥料を使用して栽培された小麦を使つたうどん打ち体験を実施。また、香川県の県庁舎には、壁面を緑化するために小学生が朝顔とゴーヤを植えて作った「みどりのカーテン」があり、そこにも液体肥料が活用されている。さらに県ではこのプロジェクトを紹介するためのDVDを作成し、小中学校に配布して環境教育に役立てているという。

日本国内の食品ロス（食べられるのに捨てられている部分）は、年間約500万〜800万トに上ると言われる。廃棄される食品の量を減らす努力はもちろん必要だが、今後も一定量の食品が廃棄され続けるのが現実。池津氏は「うどんに限らずどんな食品でもメタンガスは抽出可能なので発電に利用できる。この取り組みが広がれば、食品廃棄物がエネルギーに変わるだけでなく、各自自治体の焼却場の負担軽減にもつながる」と強調する。

名物のうどんを資源とするバイオマスエネルギーを地域内に還元し、新しい循環型の社会を創るこのプロジェクトが本格的に地域に根差し、さらには全国各地へ広がることを期待したい。

「とっとり・おかやま新橋館」がオープン 共同店舗で知名度アップめざす



鳥取県・岡山県共同アンテナ
ショップ運営協議会事務局長

● 山田 威夫

鳥取県と岡山県は、9月28日(日)、東京・新橋に、両県の共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」をオープンしました。都道府県が共同で運営するアンテナショップは全国2例目で、専有面積は都内で最大級となります。

従来の顧客層に加え、新たな顧客



とっとり・おかやま新橋館の外観

層としてビジネスパーソンに着目し、長期の利用ができるビジネスブース、商談室のほか、来館者が無料で利用できる無線WiFi機能を備えています。

今回、新橋にすでに5年間アンテナショップを運営し、事業拡張の機をうかがっていた鳥取県と、全国最後発ながら首都圏アンテナショップ進出の計画を進めていた岡山県の思惑が一致。すでに広域観光等での連携が進んでいた素地もあり、共同出店の交渉がスタートしました。紆余曲折はあったものの、平成26年1月に、共同出店の協定書に両県知事がサイン。正式合意となったものです。

知名度向上のために

両県ともに首都圏における知名度はまだまだで、地域ブランド調査2013(ブランド総合研究所調べ)における両県の魅力度は、鳥取県41

シンボルマーク「ももてなし」



1階のショップの様子



位、岡山県35位でした。このため、当ショップの最大の目的は、両県の知名度をアップさせることです。

1階の物販スペースでは、日本海から中国山地を越えて瀬戸内海まで広がる両県の多種多様な背景を持つ各地域から選りすぐった自慢の産品を一堂に展示・販売。また、2階の「ももてなし家」では、旬の食材を使った郷土料理やスイーツを味わい、観光・移住コーナーでは、両県への観光や移住に関する相談や資料提供などのサービスを受けることができます。

これら様々な機能を展開することで、本ショップを首都圏における両県産品や観光・移住に関する総合的な情報受発信の拠点とし、観光客の

増加や県産品の販路拡大、IJUターンの促進を図ります。

心づくしの「ももてなし」

当ショップのシンボルマークは、「ももてなし」です(写真)。岡山県と鳥取県のイメージをそれぞれ「もも」(岡山)と「なし」(鳥取)に重ね、二つの心を重ね合い、手に手をとってみなさまを「ももてなし」(おもてなし)する、そんな想いをかたちにしました。

場所はJR新橋駅から徒歩約1分とアクセスも抜群。首都圏在住の方だけでなく、出張や観光で全国から上京する皆さまも、ぜひ気軽にお立ち寄りください！

[SHOP DATA]

- 営業時間 10時～22時
(飲食店舗は11時～23時)
- 休館日 年末年始を除き無休
- お問い合わせ
とっとり・おかやま新橋館(事務局)
電話：03-3571-0092
とっとり・おかやま新橋館公式HP
<http://www.torioka.com/>



遠野市長 ● 本田敏秋

人口減少に負けないまちづくり

遠野市は、人口2万9178人（平成26年8月末現在）の内陸と沿岸を結ぶ要衝のまちです。

柳田國男の「遠野物語」により全国的な知名度を得ており、四季が織り成す豊かで美しい広大な自然は多くの人々に親しまれています。

主な産業は農林畜産業で日本有数の生産量を誇るホップやわさびをはじめ、乗用馬の育成が盛んで、肉牛の生産にも力を入れており、生産者と行政が協力し、収益拡大を目指しています。観光も重要な産業となっており、昔語りを伝える語り部の文化が根付いており、「永遠の日本のふるさと遠野」を目指したまちづくりを行っています。

平成17年10月1日、平成の大合併により、遠野市と宮守村が合併して新遠野市が誕生し、各地域の伝統芸能や文化を生かしたまちづくりを推進しています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、自衛隊や消防、警察、そしてボランティア団体等の活動拠点として機能し、沿岸地域の後方支援活動拠点として官民一体で沿岸地域の支援を行ったところです。

遠野物語の序文に「願わくは、これを語りて平地人を戦慄せしめよ」という一節があります。この100年前のメッセージには、都市化が進み、地方との格差が広がる世の中にあつて、先人から培われてきたすばらしい歴史や文化を継承している遠野の営みに、自信と誇りを持つて取り組んでほしいという願いが込められているように感じます。

私は、遠野物語のメッセージが現代に通用するように「古くて新しいものは光り輝く」と考えています。

先人から受け継いできた伝統的な取り組みと、現代の新たな取り組みを融合させ、光り輝かせることが今の時代に求められるまちづくりではないでしょうか。官民の枠を超え、地域が一丸となって、総合力で地域の資源を

新たに磨き上げていく。このような地域経営の姿こそ「遠野スタイル」の目指すべきまちづくりの形です。

最近、日本創生会議の人口減少問題検討分科会が、大都市へ人口流出が続けば約半数の市区町村は消滅の可能性があると指摘したことが大きな話題となりました。

このまま過疎自治体は消滅してしまうのでしょうか。私は、歴史や文化、風土が培ってきた地方ならではの「人と人、地域と地域の絆」をもとに集落ネットワークや市民協働による活動を展開することで人口減少に負けないまちづくりを推進できると考えています。

そこで遠野市は、官民一体で知恵と工夫を結集し、総合力で人口減少という課題に一足先に挑戦しています。

1つには、昨年4月に外部有識者による遠野市進化まちづくり検証委員会を立ち上げました。遠野市のコミュニケーションのあり方を検討するため、市外の学識経験者の方々にその検証をお願いしました。既存のしがらみを除いて、どのようなシステムがもっとも理想的なのかという議論をお願いしました。集落や行政区、地区センター等のあり方について、従来の仕組みを見直し、新たな役割と機能を築くための検証を現在重ねているところです。

2つには、様々な施策を組み合わせて総合的な取り組みを進めるため、この4月に2つの推進本部を立ち上げました。産業振興を強力に推進し新たな所得の創出をするための「六次産業推進本部」と、出会いから結婚、そして切れ目のない子育て支援を総合的に推進するための「子育てするなら遠野推進本部」です。副市長と教育長がそれぞれ本部長となり、窓口を一元化し、意識（職員）、組織（行政）、制度（法律）の壁を部局横断的に解消し、人口減少問題に果敢に挑戦するものです。

基礎自治体として遠野市が追求しなければならないことは、常に進化し続けることです。市民と共に将来を見据え、知恵を出し合い、進化し続けることこそ持続可能な社会を築く「地域の力」ではないでしょうか。

恐竜王国 福井



手前みそ
ですが…

埼玉県

長瀬町

190

ながとろ町は、埼玉県の西北部、秩父山系の関門に位置する町で年間230万人以上の観光客が訪れています。なかでも「岩畳」が広がる長瀬渓谷は古くから多くの観光客が訪れる景勝地で、大正13年に国の名勝および天然記念物『長瀬』に指定されました。その自然が創り上げた美しい景観の中を和船で下る船下りは長瀬観光の定番のひとつです。

また、長瀬観光の玄関となる「長瀬駅」は、明治44年に開業し、現在も開業当時の姿を残しており、『関東の駅百選』に認定されています。週末になると秩父鉄道を走るSLが停車し、観光客にも注目されています。

長瀬は自然豊かな観光地で、桜・秋の七草・紅葉・ロウバイなどのほか、ラフティングなどのレジャースポーツも充実しており、年間を通じて楽しむことができます。

さらに「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」に、埼玉県内の観光地として初めて長瀬町が掲載され、宝登山（ほどさん）神社

は1つ星を獲得し、外国人観光客からの注目度も高まっています。

今後も、これら古くからある地域資源を活用し、長瀬観光の発展につなげていきたいと考えています。



■長瀬駅 「関東の駅百選」に認定されたレトロな駅。週末はSLの停車駅となっている



■宝登山神社 「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」に掲載された神社で、注目の観光スポットでもある



■秩父鉄道のSL 東京から一番近い地域を走るSLとして観光客の人気も高い



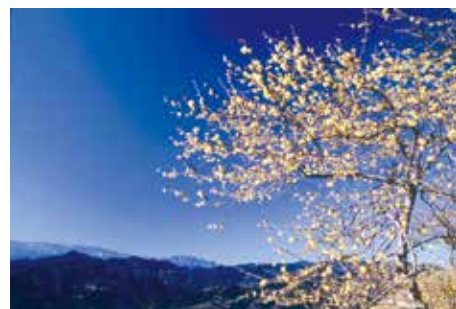
■北桜通り 「さくら名所百選」に認定された長瀬を代表する桜並木



■紅葉 ライトアップされた「月の石もみじ公園」



■かき氷 長瀬でとれた氷を使ったかき氷



■ロウバイ 宝登山山頂に咲く黄色い冬の花。甘い香りがあり、1月中旬～2月ごろが見ごろ

新しいレトロと天然あふれる長瀬



■ライン下り 「岩畳」が広がる長瀬渓谷の船下りは長瀬観光の定番。秋は周辺の紅葉が美しい

平成 27 年度全国地域リーダー養成塾塾生の募集！



全国地域リーダー養成塾は、様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーの養成を目的とした、体系的かつ効果的なカリキュラムによる研修です。

平成元年度から開講し、25 年度までに 852 名の感性豊かな実行力のある地域のリーダーを養成してきました。現在、26 年度の塾生が研修を行っています。

熱意ある皆さんの積極的な参加をお待ちしています。

通信センター

【研修期間】 平成 27 年 5 月から平成 28 年 1 月下旬

【募集人数】 40 名

【応募資格】 地方公共団体等の職員、地域づくり団体等のメンバー（募集案内参照）

【研修内容】 地域づくりの専門家・実践家等による講義のほか、プレゼンテーション研修、ファシリテーション研修などのグループ演習を取り入れ、実践を重視した研修を行います。

また、主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生各自が地域のテーマを見つけ、調査・研究に取り組み、成果を修了レポートにまとめます。きめ細かい指導により、「自ら考える力」を養います。

【申し込み】 募集案内及び参加申込書は、センターのホームページ（<http://www.jcrd.jp>）からダウンロードできます。

【応募方法】 参加希望者は、各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）の指定する日までに各市区町村担当課（都道府県職員の場合は都道府県担当課）へ応募書類を提出してください。

【経費について】 ①本研修の受講料及び教材費は無料です。

②研修地（東京・その他）までの往復の交通費、研修中の宿泊費及び食事代は自己負担または派遣元負担となります。

【問い合わせ先】 研修交流課（電話）03-5202-6135

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ

「新書大賞 2014」大賞受賞、これまで 30 万部もの売り上げを記録した「里山資本主義」。著者である藻谷浩介氏をはじめ、3 人のキーパーソンが語り合い、「持続可能な地域づくり」とそこから生まれる「新しい幸せづくり」の可能性について学びます。

第 6 回「藻谷浩介氏と語り合う『里山資本主義』の今とこれから」

【講師】 藻谷 浩介 氏（日本総合研究所主席研究員）、中島 浩一郎 氏（銘建工業株式会社代表取締役）、井上 恭介 氏（NHK プロデューサー）

【開催日程】 2015 年 1 月 24 日（土）13:00 ～ 25 日（日）12:30

【会場】 日本橋プラザビル 3F 会議室（東京都中央区日本橋 2-3-4）

【対象者】 地域活性化に熱意のある方

【定員】 70 名（先着順）

【受講料】 一般 30,000 円、大学生 10,000 円、交流会 3,000 円
※交通費、宿泊料、飲食代は含みません。

【割引制度】 団体割引（3 人 1 組でお申し込みいただくと、1 人分の料金が無料）
複数割引（2 回受講された方は、3 回目が無料）
※ 1 回目の受講月から 1 年後の前月まで有効

【申込方法】 FAX（03-5202-0755）または E-mail（creative@jcrd.jp）

【問い合わせ先】 クリエイティブ事業室（TEL 03-5202-6134）

※ 詳しくはホームページをご覧ください。 <http://www.jcrd.jp/>



★日本橋プラザビルイベントスペース

11月

- 11月17日(月)～18日(火)
観音寺市(香川県)
『四国まんなか! まるごと! かんおんじフェア』
- 11月19日(水)～20日(木)
山ノ内町(長野県)
『北信州フルーツの里やまのうち直送! 農産物フェア』
- 11月27日(木)～28日(金)
西条市(愛媛県)
『四国・愛媛県 いよっ! 「伊予西条」の“旬”をお届け』

12月

- 12月1日(月)～2日(火)
福知山市(京都府)
『どこいせ福知山ふるさとフェア』
- 12月4日(木)～5日(金)
和歌山市(和歌山県)
『和歌山の観光と物産展』
- 12月15日(月)～16日(火)
奈良県
『奈良キッチンカープロジェクト』
～奈良県南部東部地域の食と魅力を直送～



(9月実施団体写真)

- ① 9月2日(火)～3日(水)石岡市(茨城県)
- ② 9月4日(木)～5日(金)佐久広域連合(長野県)
- ③ 9月10日(水)～11日(木)島根県市町村総合事務組合(島根県)
- ④ 9月16日(火)～17日(水)坂井市(福井県)
- ⑤ 9月18日(木)～19日(金)西播磨観光協議会(兵庫県)

【編集後記】

▼少子高齢化やそれに伴う人口減少、市町村合併などにより近年、学校、保育所、行政庁舎、公営住宅など様々な公共施設が遊休化するケースが増えていきます。こうした公共施設の維持管理には多くの費用がかかり、また公有財産の適正管理のためにも早期に有効利用することが求められています。そこで今月号はこうした遊休施設の有効利用をめぐる各地の動きを特集しました。

▼遊休施設といっても見方によっては立派な資産であり、地域資源でもあります。工夫次第で貴重な雇用の場につながったり、あるいは福祉施設や文化拠点になったりと地域の活性化に大きく貢献することが各地の事例を見ればよく分かります。例えば新潟県南魚沼市では自治体合併により使わなくなった議場を民間企業のコールセンター用に貸し出し、賃料ばかりでなく雇用を生み出していますし、大分県豊後高田市も議場がミニコンサートホールに生まれ変わり、伝統芸能復活の契機にもなりました。また、廃校関係ではかつての高校体育館が市庁舎となった富山県氷見市の例などは大きな注目を集めています。

▼こうした事例の多くに共通するのは地域の実情に応じて、遊休資産活用のための良いアイデアを出し、企業など民間と上手に連携していることです。今後も遊休化する公共資産はますます増えそうですが、その活用に当たっては知恵と工夫、それに民間といかに連携していくかがカギになりそうです。(堀)

【12月号予告】

特集Ⅱ「水産資源の活用と地域の活性化」(仮)

地域づくり11月号

2014年11月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本/株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課(03-5202-6138)まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。